令 和 5 年 度

阿賀野市公営企業会計決算審査意見書

阿 賀 野 市 監 査 委 員

阿 監 第 ５３ 号
令和６年７月２５日

阿賀野市長　加　藤　博　幸　　様

阿賀野市監査委員　照　田　伸　宏

阿賀野市監査委員　村　上　清　彦

令和５年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和５年度阿賀野市病院事業会計、令和５年度阿賀野市水道事業会計及び令和５年度阿賀野市下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

頁
第１　審査の種類---------- 1
第２　審査の対象---------- 1
第３　審査の期間---------- 1
第４　審査の実施内容及び着眼点---------- 1
第５　審査の結果---------- 1

－病院事業会計－

１　利　用　概　況---------- 2
２　予　算　執　行---------- 4
３　経　営　成　績---------- 7
４　財　政　状　態----------11
５　経　営　分　析----------17
６　む　　す　　び----------19

－水道事業会計－

１　利　用　概　況----------22
２　予　算　執　行----------25
３　経　営　成　績----------28
４　財　政　状　態----------35
５　経　営　分　析----------41
６　む　　す　　び----------45

－下水道事業会計－

１　利　用　概　況----------48
２　予　算　執　行----------51
３　経　営　成　績----------54
４　財　政　状　態----------61
５　経　営　分　析----------67
６　む　　す　　び----------71

（注）

１　文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
２　表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合もある。
３　文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
４　構成比率の（%）は、合計が 100 となるよう一部調整した。
５　各表中の符号の用法は次のとおりである。
「 0.0 」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「　－　」・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
「　△　」・・・減またはマイナス

令和５年度阿賀野市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の種類

公営企業会計決算審査

第２　審査の対象

令和５年度 阿賀野市病院事業会計決算
令和５年度 阿賀野市水道事業会計決算
令和５年度 阿賀野市下水道事業会計決算

第３　審査の期間

令和６年６月１９日から令和６年７月２３日まで

第４　審査の実施内容及び着眼点

阿賀野市監査基準に準拠して審査を行った。

審査に付された病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算その他関係書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ正確であるかを主眼として審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第５　審査の結果

第１から第４までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各事業会計の決算その他関係書類は関係法令に適合し、かつその計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見については、次のとおりである。

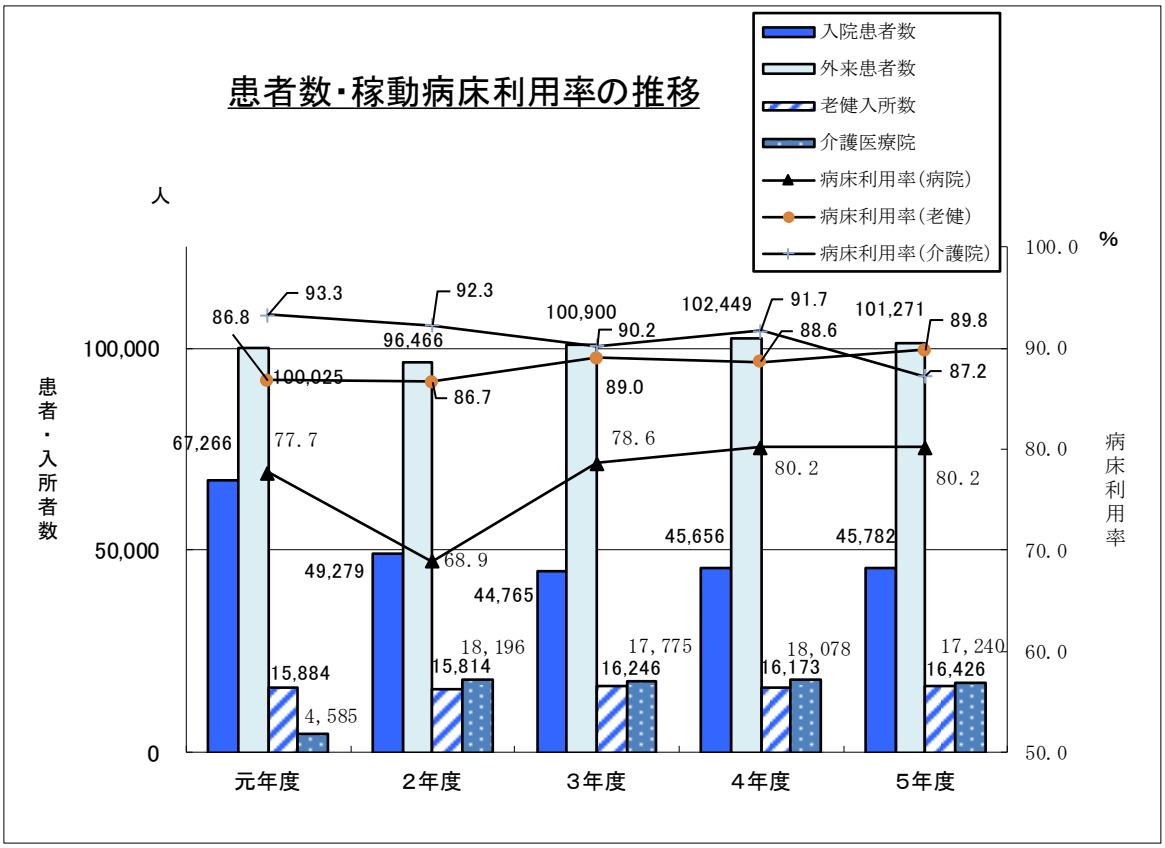
病　院　事　業　会　計

1　あがの市民病院利用概況

（1）　業務実績

業務実績は次表のとおりである。

項目				令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)%	備考
病院	病床数	一般病床	許可数（床）	196	196	0	100.0	
			稼動数（床）	156	156	0	100.0	令和3年4月1日から40床休床
	延患者数（人）			147,053	148,105	△ 1,052	99.3	
	内訳	入院（人）		45,782	45,656	126	100.3	
		外来（人）		101,271	102,449	△ 1,178	98.9	
	1日平均入院患者数（人）			125.1	125.1	0.0	100.0	年間延入院患者数／年間延日数
	1日平均外来患者数（人）			416.8	419.9	△ 3.1	99.3	年間延外来患者数／年間延日数
	稼動病床利用率（%）			80.2	80.2	0.0	－	年間延入院患者数／稼動病床数×年間延日数 ×100
	外来入院患者比率（%）			221.2	224.4	△ 3.2	－	年間延外来患者数／年間延入院患者数 ×100
介護医療院	入所	病床数（床）		54	54	0	100.0	
		延入所者数（人）		17,240	18,078	△ 838	95.4	
		1日平均入所者数（人）		47.1	49.5	△ 2.4	95.2	年間延入所者数／年間延日数
		病床利用率（%）		87.2	91.7	△ 4.5	－	年間延入所者数／病床数×年間延日数 ×100
病院＋介護医療院	年間延入院患者数＋年間延入所者数（人）			63,022	63,734	△ 712	98.9	
	病床利用率（%）			82.0	83.1	△ 1.1	－	年間延入院患者数＋年間延入所者数／病床数×年間延日数 ×100
介護老人保健施設	入所	病床数（床）		50	50	0	100.0	
		延入所者数（人）		16,426	16,173	253	101.6	
		1日平均入所者数（人）		44.9	44.3	0.6	101.4	年間延入所者数／年間延日数
		病床利用率（%）		89.8	88.6	1.2	－	年間延入所者数／病床数×年間延日数 ×100
	通所・短期入所	延通所・短期入所者数（人）		1,520	1,922	△ 402	79.1	
		内訳	通所（人）	1,385	1,683	△ 298	82.3	
			短期入所（人）	135	239	△ 104	56.5	
		1日平均通所者数（人）		5.7	6.9	△ 1.2	82.6	年間延通所者数／年間延日数
		1日平均短期入所者数（人）		0.4	0.7	△ 0.3	57.1	年間延短期入所者数／年間延日数
訪問看護ステーション	延利用者数（人）			6,577	6,203	374	106.0	
	1日平均利用者数（人）			18.0	17.0	1.0	105.9	年間延利用者数／年間延日数



① 令和５年度における病院の延患者数は、147,053 人で前年度に比べ 1,052 人(0.7%)減少している。内訳では入院患者数が 126 人(0.3%)増加、外来患者数が 1,178 人(1.1%) 減少している。(病床数は令和３年４月１日から 40 床を休床とし、156 床で稼働)

② １日平均入院患者数は、125.1 人で前年度と同数である。１日平均外来患者数は、416.8 人で前年度に比べ 3.1 人(0.7%) 減少している。

③ 稼動病床利用率は、80.2%で前年度と同数である。

④ 介護医療院の延入所者数は 17,240 人で、前年度に比べ 838 人 (4.6%) 減少している。１日平均入所者数は 47.1 人で前年度に比べ 2.4 人 (4.8%) 減少している。病床利用率は 87.2%で前年度に比べ 4.5 ポイント低下している。

⑤ 介護老人保健施設の延入所者数は、16,426 人で前年度に比べ 253 人(1.6%)増加している。

・１日平均入所者数は、44.9 人で前年度に比べ 0.6 人(1.4%) 増加している。

・通所、短期入所の延通所者数は、1,520 人で前年度に比べ 402 人(20.9%) 減少している。

⑥ 訪問看護ステーションの延利用者数は、6,577 人で前年度に比べ 374 人(6.0%)増加している。

２　予　算　執　行　（以下消費税込み）

（１）概　要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分	令　和　５　年　度		令　和　４　年　度		前年度比
	予　算　額	決算額(A)	予　算　額	決算額(A)	(A)/(B)
収益的収入	408,530,000	412,722,821	442,874,000	520,347,829	79.3
資本的収入	717,604,000	666,283,000	229,009,000	145,345,000	458.4
合　　計	1,126,134,000	1,079,005,821	671,883,000	665,692,829	162.1

（単位:円・%）

区　　分	令　和　５　年　度		令　和　４　年　度		前年度比
	予　算　額	決算額(A)	予　算　額	決算額(B)	(A)/(B)
収益的支出	821,597,000	750,710,885	891,800,000	836,673,496	89.7
資本的支出	764,366,000	761,481,979	294,170,000	288,251,756	264.2
合　　計	1,585,963,000	1,512,192,864	1,185,970,000	1,124,925,252	134.4

（２）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区分			予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収入	**病院事業収益**		408,530,000	412,722,821	4,192,821	101.0
		医業収益	1,686,000	1,686,000	0	100.0
		医業外収益	406,844,000	411,036,821	4,192,821	101.0
支出	**病院事業費用**		821,597,000	750,710,885	70,886,115	91.4
		医業費用	725,298,000	654,414,346	70,883,654	90.2
		医業外費用	40,688,000	40,686,861	1,139	100.0
		特別損失	55,611,000	55,609,678	1,322	100.0
差引額				△ 337,988,064		

① 事業収益は、予算額4億853万円に対し、決算額4億1,272万円（執行率101.0%）となり、419万円増加している。これは、医業外収益の増加によるものである。

② 事業費用は、予算額8億2,159万円に対し、決算額7億5,071万円（執行率91.4%）となり、7,088万円の不用額を生じている。これは主に、医業費用の不用額である。

③ 決算額における事業収益4億1,272万円と事業費用7億5,071万円の差引額は、3億3,798万円支出が上回っている。

（３）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収入	資本的収入	717,604,000	666,283,000			△ 51,321,000	92.8
	補助金	336,797,000	286,741,000			△ 50,056,000	85.1
	出資金	380,807,000	379,542,000			△ 1,265,000	99.7
支出	資本的支出	764,366,000	761,481,979	0	0	2,884,021	99.6
	建設改良費	573,261,000	570,377,720	0	0	2,883,280	99.5
	企業債償還金	191,105,000	191,104,259	0	0	741	100.0
差引額			△ 95,198,979				

※執行率は決算額で算定

① 資本的収入は、予算額 7 億 1,760 万円に対し、決算額 6 億 6,628 万円(執行率 92.8%)となり、5,132 万円減少している。これは、他会計補助金の減価償却費相当額を収益的収入補助金に振り替えたためである。

・出資金は、繰出基準に基づき、建設改良費の 1/2、企業債償還元金の 1/2 に相当する額を一般会計から繰入れしたものである。

② 資本的支出は、予算額 7 億 6,436 万円に対し、決算額 7 億 6,148 万円(執行率 99.6%)となっている。

・建設改良費は、決算額 5 億 7,037 万円(執行率 99.5%)で、主に病院情報システムの更新である。

③ 決算額における資本的収入 6 億 6,628 万円と資本的支出 7 億 6,148 万円の差引額は、9,519 万円支出が上回っている。

・不足額 9,519 万円は、過年度分損益勘定留保資金 9,519 万円で補てんしている。

３　経　営　成　績　（以下消費税抜き）

（１）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

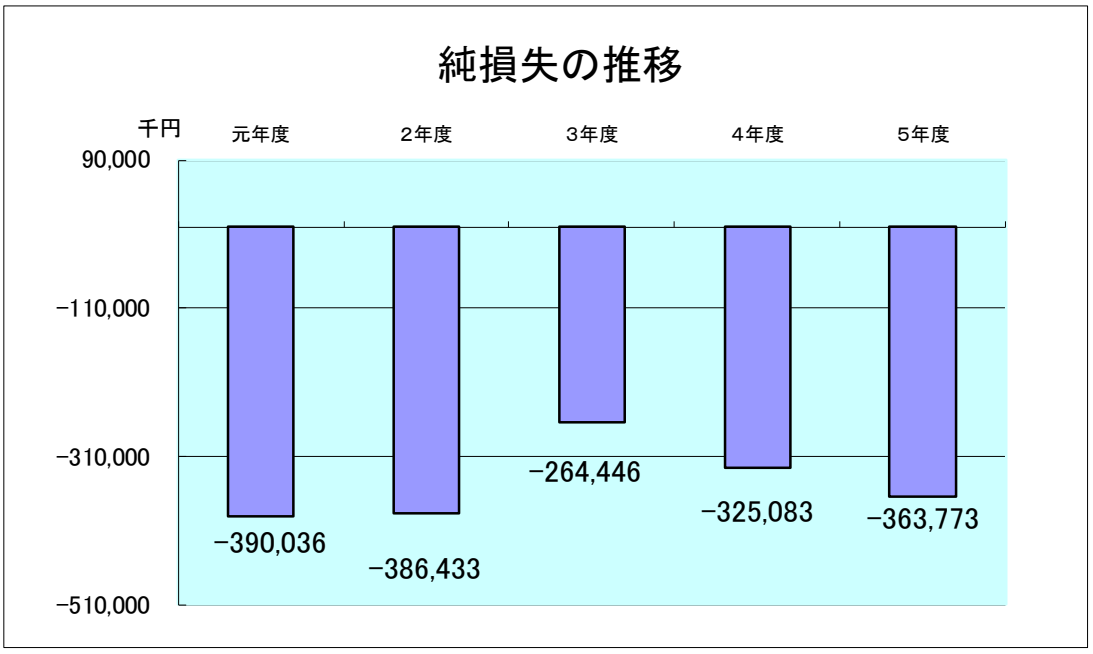
（単位:円・%）

区　　分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損益 (A)－(B)		総収支比率
	金　額	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比	(A)/(B)
令和5年度	388,013,241	77.3	751,786,461	90.9	△ 363,773,220	111.9	51.6
令和4年度	501,720,810	94.1	826,803,954	103.7	△ 325,083,144	122.9	60.7
令和3年度	533,101,127	104.7	797,547,787	89.1	△ 264,446,660	68.4	66.8
令和2年度	509,142,701	97.9	895,575,802	98.4	△ 386,433,101	99.1	56.9
令和元年度	520,007,773	－	910,044,123	－	△ 390,036,350	－	57.1
比較増減 (5年度－4年度)	△ 113,707,569		△ 75,017,493		△ 38,690,076		△ 9.1

①　事業収益３億8,801万円に対し、事業費用は７億5,178万円で、３億6,377万円の損失が生じている。前年度に比べ3,869万円(11.9%)損失額が増加している。

②　事業収益は、前年度に比べ１億1,370万円（22.7%）減少している。事業費用は、前年度に比べ7,501万円（9.1%）減少している。

③　総収支比率は51.6%で、前年度に比べ9.1ポイント低下している。



（2）収　益

収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率 令和5年度	構成比率 令和4年度
事　業　収　益	388,013,241	501,720,810	△ 113,707,569	77.3	100.0	100.0
医業収益	1,686,000	4,277,000	△ 2,591,000	39.4	0.4	0.9
入院収益	0	0	0	－	－	－
外来収益	0	0	0	－	－	－
その他医業収益	0	0	0	－	－	－
他会計負担金	1,686,000	4,277,000	△ 2,591,000	39.4	0.4	0.9
医業外収益	386,327,241	497,443,810	△ 111,116,569	77.7	99.6	99.1
受取利息配当金	0	0	0	－	－	－
他会計負担金	20,343,000	21,155,000	△ 812,000	96.2	5.2	4.2
他会計補助金	66,217,000	115,692,000	△ 49,475,000	57.2	17.1	23.0
長期前受金戻入	96,056,416	129,003,132	△ 32,946,716	74.5	24.8	25.7
その他医業外収益	203,709,125	231,593,565	△ 27,884,440	88.0	52.5	46.2
雑収益	1,700	113	1,587	1,504.4	0.0	0.0
特別利益	0	0	0	－	－	－
過年度損益修正益	0	0	0	－	－	－
その他特別利益	0	0	0	－	－	－

事業収益は、3億8,801万円で前年度に比べ1億1,370万円(22.7%)減少している。これは主に、医業外収益1億1,111万円(22.3%)が減少したためである。

① 医業収益は、他会計負担金168万円のみで、前年度に比べ259万円（60.6%）減少している。

② 医業外収益は、3億8,632万円で前年度に比べ1億1,111万円(22.3%) 減少している。これは主に、他会計補助金が4,947万円(42.8%) 減少したためである。

・他会計負担金は、企業債利息に対する一般会計からの繰入金である。

・他会計補助金は、減価償却費及び政策的医療等交付金等に対する一般会計からの繰入金である。

・長期前受金戻入は、補助金や負担金等によって取得した固定資産の減価償却費見合い分を収益に計上するものである。

・その他医業外収益は、厚生連からの施設使用料等である。

（３）費　用

費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率 令和5年度	構成比率 令和4年度
事業費用	751,786,461	826,803,954	△ 75,017,493	90.9	100.0	100.0
医業費用	653,990,613	665,415,235	△ 11,424,622	98.3	87.0	80.5
給与費	5,584,134	5,560,656	23,478	100.4	0.7	0.7
材料費	0	0	0	－	－	－
経費	162,905,558	133,765,468	29,140,090	121.8	21.7	16.2
減価償却費	457,449,011	523,858,373	△ 66,409,362	87.3	60.8	63.3
資産減耗費	28,051,910	2,230,738	25,821,172	1,257.5	3.7	0.3
研究研修費	0	0	0	－	－	－
その他医業費用	0	0	0	－	－	－
医業外費用	42,186,170	44,746,340	△ 2,560,170	94.3	5.6	5.4
支払利息	40,686,861	42,308,364	△ 1,621,503	96.2	5.4	5.1
雑支出	1,499,309	2,437,976	△ 938,667	61.5	0.2	0.3
雑損失	0	0	0	－	－	－
特別損失	55,609,678	116,642,379	△ 61,032,701	47.7	7.4	14.1
過年度損益修正損	55,609,678	116,642,379	△ 61,032,701	47.7	7.4	14.1
その他特別損失	0	0	0	－	－	－
固定資産譲渡損	0	0	0	－	－	－

事業費用は、7億5,178万円で前年度に比べ7,501万円(9.1%)減少している。これは主に、特別損失6,103万円(52.3%)が減少したためである。

①　医業費用は、6億5,399万円で前年度に比べ1,142万円(1.7%)減少している。
　これは、経費 2,914 万円(21.8%)が増加したものの、減価償却費 6,640 万円(12.7%)が減少したためである。

②　医業外費用は、4,218万円で前年度に比べ256万円(5.7%)減少している。
　これは、雑支出93万円(38.5%)、支払利息162万円(3.8%)が減少したためである。

③　特別損失は、5,560万円で前年度に比べ6,103万円(52.3%)減少している。
これは、過年度損益修正損6,103万円(52.3%)が減少したためである。

（4）経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

（%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	57.2	59.7	71.1	70.6	55.7
許可病床に対する病床利用率	77.7	68.9	62.6	63.8	63.8
許可病床に対する病床利用率	77.7	68.9	78.6	80.2	80.2

① 経営の健全性を示す経常収支比率は 55.7%で、前年度に比べ 14.9 ポイント低下している。これは主に、病院情報システムの更新に伴い、過去に整備した情報システムの除却費が発生したことで資産減耗費が 2,582 万円（1157.5%）増加したためである。

② 許可病床に対する病床利用率は 63.8%で、前年度と同数である。

③ 稼働病床に対する病床利用率は 80.2%で、前年度と同数である。コロナ禍以前のような入院患者数には戻っていないものの、積極的な入院患者の受け入れと、うるう年による年間延べ日数が 366 日であったことによるものである。

4 財 政 状 態

（1）資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率 令和5年度	構成比率 令和4年度
固定資産	有形固定資産	5,959,411,477	5,926,387,198	33,024,279	100.6	90.1	96.3
	土地	257,012,392	257,012,392	0	100.0	3.9	4.2
	建物	2,923,001,106	3,052,027,322	△ 129,026,216	95.8	44.2	49.6
	建物附属設備	1,520,562,543	1,711,887,385	△ 191,324,842	88.8	23.0	27.8
	構築物	383,045,072	422,110,226	△ 39,065,154	90.7	5.8	6.9
	器械及び備品	875,790,364	483,349,873	392,440,491	181.2	13.2	7.8
	車輌運搬具	0	0	0	－	－	－
	建設仮勘定	0	0	0	－	－	－
	無形固定資産	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
	電話加入権	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
	小計	5,959,943,577	5,926,919,298	33,024,279	100.6	90.1	96.3
流動資産	現金預金	628,980,280	162,971,893	466,008,387	385.9	2.7	2.7
	未収金	26,847,757	61,804,349	△ 34,956,592	43.4	0.4	1.0
	有価証券	0	0	0	－	－	－
	貯蔵品	0	0	0	－	－	－
	前払金	0	0	0	－	－	－
	小計	655,828,037	224,776,242	431,051,795	291.8	9.9	3.7
資産合計		6,615,771,614	6,151,695,540	464,076,074	107.5	100.0	100.0

－資　産－

年度末資産の総額は、66 億 1,577 万円で前年度に比べ 4 億 6,407 万円(7.5%)増加している。

① 固定資産は、59 億 5,994 万円で総資産の 90.1%を占めており、前年度と比べて 3,302 万円(0.6%)増加している。これは主に、建物 1 億 2,902 万円、建物附属設備 1 億 9,132 万円、建築物 3,906 万円が減少しているものの、器械及び備品 3 億 9,244 万円が増加したためである。

・無形固定資産は電話加入権 53 万円で前年度と同額である。

② 流動資産は、6 億 5,582 万円で前年度に比べ 4 億 3,105 万円(191.8%)増加している。これは現金預金 4 億 6,600 万円（285.9%）が増加したためである。

・未収金 2,684 万円の内訳は、過年度医業未収金 392 万円、医業外未収金 2,017 万円、その他未収金 275 万円となっている。

（２）負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区分			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率 令和5年度	構成比率 令和4年度
負債	固定負債	企業債	4,383,817,394	4,576,559,998	△ 192,742,604	95.8	66.3	74.4
		小計	4,383,817,394	4,576,559,998	△ 192,742,604	95.8	66.3	74.4
	流動負債	企業債	192,742,604	191,104,259	1,638,345	100.9	2.9	3.1
		一時借入金	0	0	0	－	－	－
		未払金	527,217,474	52,454,761	474,762,713	1,005.1	8.0	0.1
		引当金	420,000	389,000	31,000	108.0	0.0	0.0
		その他流動負債	15,630	15,010	620	104.1	0.0	0.0
		小計	720,395,708	243,963,030	476,432,678	295.3	10.9	4.0
	繰延収益	長期前受金	1,741,056,023	1,480,382,387	260,673,636	117.6	24.0	22.3
		収益化累計額	△ 1,376,938,609	△ 1,280,882,193	△ 96,056,416	107.5	△ 20.8	△ 20.8
		小計	364,117,414	199,500,194	164,617,220	182.5	5.5	3.2
	負債合計		5,468,330,516	5,020,023,222	448,307,294	108.9	82.7	81.6
資本	資本金	自己資本金	8,744,639,371	8,365,097,371	379,542,000	104.5	132.2	136.0
		小計	8,744,639,371	8,365,097,371	379,542,000	104.5	132.2	136.0
	剰余金	資本剰余金	1,430,000,000	1,430,000,000	0	100.0	21.6	23.2
		補助金	0	0	0	－	－	－
		一般会計赤字補填補助金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0	16.2	16.3
		退手債返済補助金	430,000,000	430,000,000	0	100.0	6.5	7.0
		利益剰余金	△ 9,027,198,273	△ 8,663,425,053	△ 363,773,220	104.2	△ 136.4	△ 126.1
		減債積立金	0	0	0	－	－	－
		△当年度未処理欠損金	△ 9,027,198,273	△ 8,663,425,053	△ 363,773,220	104.2	△ 136.4	△ 126.1
		小計	△ 7,597,198,273	△ 7,233,425,053	△ 363,773,220	105.0	△ 114.8	△ 117.6
	資本合計		1,147,441,098	1,131,672,318	15,768,780	101.4	17.3	18.4
負債・資本合計			6,615,771,614	6,151,695,540	464,076,074	107.5	100.0	100.0

－負　債－

年度末負債は、54 億 6,833 万円で前年度に比べ 4 億 4,830 万円(8.9%)増加している。これは主に、固定負債である企業債 1 億 9,274 万円（4.2%）は減少しているものの、建設改良事業等の未払金が 4 億 7,476 万円（905.1%）増加しているためである。

－資　本－

年度末資本は、11 億 4,744 万円で前年度に比べ 1,576 万円(1.4%)増加している。

① 資本金は、87 億 4,463 万円で前年度に比べ 3 億 7,954 万円(4.5%)増加している。

② 剰余金は、マイナス 75 億 9,719 万円で前年度に比べ 3 億 6,377 万円(5.0%)マイナス幅が上積みとなっている。これは、一般会計からの繰入が現金支出を伴う支出に対してのみであり、他の収入である厚生連からの施設使用料を充当してもなお費用過多の状況で、当年度純損失を生じているためである。

（3）キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区　　分	令和５年度 （A）	令和４年度 （B）	比較増減 （A）-（B）
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 363,773,220	△ 325,083,144	△ 38,690,076
減価償却費	457,449,011	523,858,373	△ 66,409,362
賞与引当金の増減額	31,000	22,000	9,000
長期前受金戻入額	△ 96,056,416	△ 129,003,132	32,946,716
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	40,686,861	42,308,364	△ 1,621,503
固定資産除却額	28,051,910	2,230,738	25,821,172
未収金の増減額（△は増加）	34,956,592	58,432,860	△ 23,476,268
未払金の増減額（△は減少）	474,762,713	42,351,880	432,410,833
その他流動負債の増減額	620	△ 1,610	2,230
小　計	576,109,071	215,116,329	360,992,742
利息及び配当金の受領額	0	0	0
利息の支払額	△ 40,686,861	△ 42,308,364	1,621,503
業務活動によるキャッシュ・フロー	535,422,210	172,807,965	362,614,245
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 518,525,200	△ 89,790,000	△ 428,735,200
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	2,500,000	2,216,364	283,636
一般会計補助金等による収入	258,173,636	0	258,173,636
一般会計出資金等による収入	283,990,000	0	283,990,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,138,436	△ 87,573,636	113,712,072
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 191,104,259	△ 189,482,756	△ 1,621,503
一般会計出資金等による収入	95,552,000	142,907,000	△ 47,355,000
一般会計出資金戻入による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,552,259	△ 46,575,756	△ 48,976,503
資金増加額（又は減少額）	466,008,387	38,658,573	427,349,814
資金期首残高	162,971,893	124,313,320	38,658,573
資金期末残高	628,980,280	162,971,893	466,008,387

－キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ･フローは 5 億 3,542 万円、投資活動によるキャッシュ･フローは 2,613 万円、財務活動によるキャッシュ･フローはマイナス 9,555 万円であり、資金期末残高は 6 億 2,898 万円となっている。

5 経 営 分 析

分析項目			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比率	1	固定資産構成比率 (%)	90.1	96.3	96.3	97.5	97.9
	2	流動資産構成比率 (%)	9.9	3.7	3.7	2.5	2.1
	3	固定負債構成比率 (%)	66.3	74.4	72.2	69.8	66.7
	4	流動負債構成比率 (%)	10.9	4.0	3.0	2.4	1.1
	5	自己資本構成比率 (%)	22.8	21.6	24.8	27.8	32.2
財政比率	1	固定比率 (%)	394.3	445.2	388.0	351.3	303.9
	2	固定長期適合率 (%)	101.1	100.3	99.3	99.9	99.0
	3	流動比率 (%)	91.0	92.1	122.3	104.9	193.2
	4	当座比率（酸性試験比率） (%)	91.0	92.1	122.3	104.9	193.2
	5	現金預金比率 (%)	87.3	66.8	62.2	71.8	181.3
回転率	1	減価償却率 (%)	7.4	8.5	8.7	8.6	8.1
その他	1	利子負担率 (%)	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	2	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	41.8	36.2	26.8	13.3	0.0

・総資産＝固定資産＋流動資産　　・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益　　・平均＝(期首＋期末)×１/2

計　　算　　式	説　　明
固定資産 / 総資産 ×100	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、比率は小さいほうが望ましい。
流動資産 / 総資産 ×100	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
固定負債 / 総資本 ×100	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
流動負債 / 総資本 ×100	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
自己資本 / 総資本 ×100	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
固定資産 / 自己資本 ×100	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100％以下が望ましい。
固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100％以下が望ましい。
流動資産 / 流動負債 ×100	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200％以上が望ましい。
現金預金＋(未収金−貸倒引当金) / 流動負債 ×100	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100％以上が望ましい。
現金預金 / 流動負債 ×100	当座資金の調達運用が円滑にいっているか。 比率は大きいほどよい。
当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100	減価償却率は平均どのくらいか。
支払利息 / 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金 ×100	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
企業債償還元金 / 当年度減価償却費 ×100	減価償却費の中で企業債償還元金の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

６ む す び

あがの市民病院は、地域の中核病院としての機能を最大限に発揮するため、指定管理者である新潟県厚生農業協同組合連合会(以下「厚生連」という。）と連携し、病院運営を行っている。

光熱費や給食用材料費の高騰による費用の増加が著しい中、人件費削減、医薬品費縮減など費用の圧縮に努め、医師確保等の支援要請や寄附講座、上位単価の獲得等による増収対策など様々な収支改善に取り組んでいるところである。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）について、収入では、医業収益が一般会計からの負担金 168 万円、医業外収益が一般会計からの負担金 2,034 万円、補助金 6,621 万円、その他医業外収益が厚生連からの施設使用料等 2 億 370 万円で、総額 3 億 8,801 万円となっている。

一方、支出では、医業費用が給与費 558 万円、経費 1 億 6,290 万円、減価償却費 4 億 5,744 万円、資産減耗費 2,805 万円で、計 6 億 5,399 万円、医業外費用が企業債償還利息などで 4,218 万円、特別損失が 5,560 万円で総額 7 億 5,178 万円となっており、純損失は 3 億 6,377 万円であった。

純損失の一因として、利用料金制の指定管理者制度の導入に伴う減価償却費に相当する収入の不足があげられる。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税込み)について、収入では、他会計補助金（一般会計）2 億 8,674 万円、他会計出資金（一般会計）3 億 7,954 万円で総額 6 億 6,628 万円となっている。

一方、支出では、建設改良費 5 億 7,037 万円、企業債償還金 1 億 9,110 万円で総額 7 億 6,148 万円となり、差引 9,519 万円の不足となった。

不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

医業未収金については、指定管理者制度移行（平成 22 年 10 月導入）以前のものであるが、督促や訪問等により年々減少している。

また、新病院建設に伴う企業債未償還残高は、当年度決算時で 45 億 7,655 万円となっている。近年、あがの市民病院（指定管理者）収支が黒字となり、阿賀野市からの損失補てんは行っていない。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の位置付けが５類に移行したことにより、国の交付金の減額や加算が縮小される状況となった。発熱外来やコロナ患者の受け入れを継続して行っているものの、コロナ禍以前のような入院患者数には戻っていない現状である。

医師、看護師の不足、人口減少や少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化等厳しい経営環境が続く中、持続可能な地域医療提供体制を確保する必要があることか

ら令和６年３月に「阿賀野市あがの市民病院経営強化プラン」が策定された。
　強化プランには、目標達成に向けた具体的な取り組みとして「収支改善には、病床利用率を向上させ、入院収益を上げることが必須である」と記載されている。これを実現するためには、入院治療に携わる医師の確保や高度医療の治療を終えた患者の後方支援病院としての役割を担うことが重要となってくる。

　終わりに、医師の高齢化や働き方改革の施行により、ますます医師不足が懸念されるが、地域唯一の総合病院として外来及び入院機能の維持が求められていることから、タスクシフト・シェアの推進、事務作業補助者等の採用についても検討されたい。
　市、病院、厚生連の連携を深めるとともに、病病・病診、介護施設等との連携をはかり、良質な医療を提供することで地域住民の拠り所となる病院づくりに引き続き努められたい。

水　道　事　業　会　計

1　利　用　概　況

（1）業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

項　　目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備　　考
給水区域内人口（人）	43,666	44,239	△ 573	98.7	
給　水　人　口（人）	43,384	43,949	△ 565	98.7	
普　及　率（%）	99.3	99.3	0.0	－	給水人口／給水区域内人口 ×100
給　水　戸　数（戸）	16,359	16,229	130	100.8	
施　設　能　力（㎥/日）	39,460	39,460	0.0	100.0	給水能力
給　水　量（㎥）	6,621,914	6,560,180	61,734	100.9	
有　収　水　量（㎥）	5,664,811	5,744,708	△ 79,897	98.6	年間売上水量（分水含む）
有　収　率（%）	85.6	87.6	△ 2.0	－	有収水量／給水量 ×100
管　路　延　長（m）	491,753	491,170	583	－	

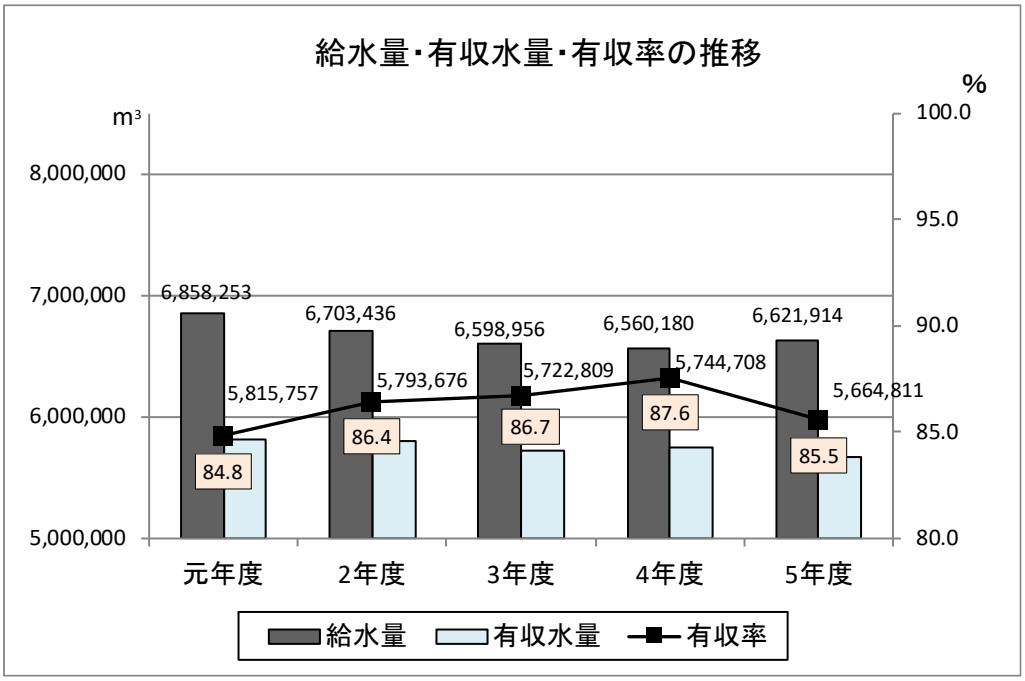
①　令和５年度における給水人口は、43,384 人で前年度に比べ 565 人(1.3%)減少している。給水戸数は、16,359 戸で前年度に比べ 130 戸(0.8%)増加している。

②　給水量は、6,621,914 ㎥で前年度に比べ 61,734 ㎥(0.9%)増加している。また、有収水量は、5,664,811 ㎥で前年度に比べ 79,897 ㎥(1.4%)減少している。

③　有収水量を用途別でみると、前年度に比べ生活用 80,306 ㎥（2.0%）、営業用 37,847 ㎥（6.4%）、官公署用 6,949 ㎥(3.0%)が減少したものの、工場用 31,694 ㎥(6.5%)、旅館用 9,884 ㎥（2.4%）が増加となった。

④　有収率は、85.6%で前年度より 2.0 ポイント低下している。

⑤　管路(導水管、送水管、配水管等)延長は 583m増加し、総延長 491,753mとなっている。また、管路耐震化事業の推進により、管路総延長に占める耐震管の割合は 15.1%(74,244m)となり、前年度に比べ 2,758m増加している。



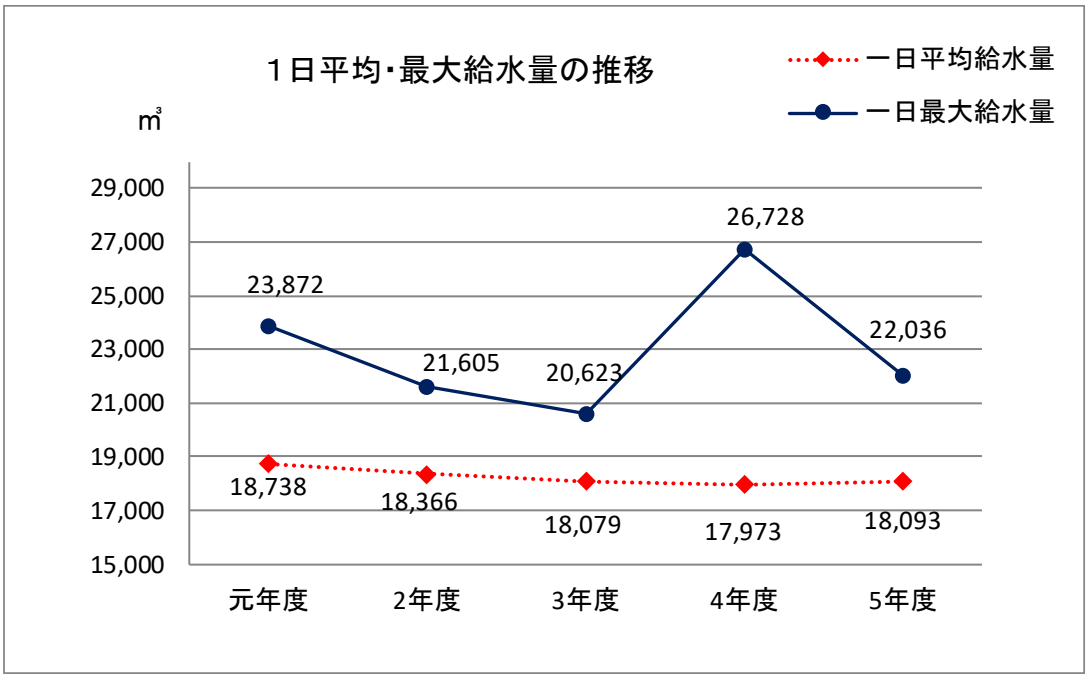
（２）水道施設の利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区　分	1日給水能　力 (A)	1日平均給水量 (B)	1日最大給水量 (C)	施　設利用率 (B)／(A)	最　大稼働率 (C)／(A)	負荷率 (B)／(C)
令和5年度	㎥ 39,460	㎥ 18,093	(8月10日) ㎥ 22,036	% 45.9	% 55.8	% 82.1
令和4年度	㎥ 39,460	㎥ 17,973	(1月27日) ㎥ 26,728	% 45.5	% 67.7	% 67.2
比較増減	0	120	△ 4,692	0.4	△ 11.9	14.9

①　１日平均給水量は、18,093 ㎥で前年度に比べ 120 ㎥(0.7%)増加している。
　　１日最大給水量は、22,036 ㎥で前年度に比べ 4,692 ㎥(17.6%)減少している。

②　施設利用率は、45.9%で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。
　　最大稼働率は、55.8%で前年度に比べ 11.9 ポイント低下している。
　　負荷率は、82.1%で前年度に比べ 14.9 ポイント上昇している。



＜参考＞

1　施設利用率

施設の経済性を総括的に判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされるが、事故等に対応できる一定の余裕は必要である。

《算式》

$$施設利用率(\%) = \frac{1日平均給水量}{1日給水能力} \times 100$$

2　最大稼働率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きいほど施設が有効利用されているといえるが、100%に近い場合には、安定給水に問題を残しているといえる。

《算式》

$$最大稼働率(\%) = \frac{1日最大給水量}{1日給水能力} \times 100$$

3　負　荷　率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされている。

水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水ピーク時にあわせて施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小さくなる。

《算式》

$$負荷率(\%) = \frac{1日平均給水量}{1日最大給水量} \times 100$$

２　予　算　執　行　（以下消費税込み）

（１）概　要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分	令　和　5　年　度		令　和　4　年　度		前年度比
	予　算　額	決算額(A)	予　算　額	決算額(B)	(A)/(B)
収益的収入	1,318,809,000	1,294,023,661	1,289,384,000	1,302,523,095	99.3
資本的収入	481,101,000	371,120,308	506,579,000	464,653,296	79.9
合　　計	1,799,910,000	1,665,143,969	1,795,963,000	1,767,176,391	94.2

（単位:円・%）

区　　分	令　和　5　年　度		令　和　4　年　度		前年度比
	予　算　額	決算額(A)	予　算　額	決算額(B)	(A)/(B)
収益的支出	1,242,101,000	1,138,123,205	1,195,376,000	1,121,602,661	101.5
資本的支出	1,181,639,000	1,017,659,060	1,177,524,600	1,046,465,029	97.2
合　　計	2,423,740,000	2,155,782,265	2,372,900,600	2,168,067,690	99.4

（２）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区分		予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収入	**水道事業収益**	1,318,809,000	1,294,023,661		△ 24,785,339	98.1
	営業収益	1,157,428,000	1,128,310,278		△ 29,117,722	97.5
	営業外収益	154,917,000	155,653,213		736,213	100.5
	特別利益	6,464,000	10,060,170		3,596,170	155.6
支出	**水道事業費用**	1,242,101,000	1,138,123,205	0	103,977,795	91.6
	営業費用	1,135,427,000	1,032,920,031	0	102,506,969	91.0
	営業外費用	105,474,000	105,175,274	0	298,726	99.7
	特別損失	200,000	27,900	0	172,100	14.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
差引額			155,900,456			

① 事業収益は予算額13億1,880万円に対し、決算額12億9,402万円(執行率98.1%)となり、2,478万円減少している。

その内訳は営業収益11億2,831万円(執行率97.5%)、営業外収益1億5,565万円(執行率100.5%) となっている。

・営業収益は、予算額に対し2,911万円減少している。

② 事業費用は予算額 12 億 4,210 万円に対し、決算額 11 億 3,812 万円(執行率91.6%)となり1億397万円の不用額を生じている。これは主に営業費用1億250万円の不用額である。

③ 決算額における事業収益12億9,402万円と事業費用11億3,812万円の差引額は、1億5,590万円収入が上回っている。

（３）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額		
収入	**資本的収入**	481,101,000	371,120,308			△ 109,980,692	77.1
	企業債	375,700,000	304,000,000			△ 71,700,000	80.9
	国庫補助金	6,684,000	6,684,000			0	100.0
	工事負担金	95,397,000	57,136,308			△ 38,260,692	59.9
	出資金	3,300,000	3,300,000			0	100.0
	固定資産売却代金	20,000	0			△ 20,000	0.0
支出	**資本的支出**	1,181,639,000	1,017,659,060	55,800,000	0	108,179,940	86.1
	建設改良費	760,806,000	597,826,698	55,800,000	0	107,179,302	78.6
	企業債償還金	419,833,000	419,832,362	0	0	638	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0
差引額			△ 646,538,752				

※執行率は決算額で算定

① 資本的収入は予算額 4 億 8,110 万円に対し、決算額 3 億 7,112 万円（執行率 77.1%）となり、1 億 998 万円減少している。これは主に企業債 7,170 万円と工事負担金 3,826 万円の減少によるものである。

② 資本的支出は予算額 11 億 8,163 万円に対し、決算額 10 億 1,765 万円(執行率 86.1%)となり、翌年度繰越額 5,580 万円を除き 1 億 817 万円の不用額を生じている。

・建設改良費は、決算額 5 億 9,782 万円(執行率 78.6%)となっている。

・企業債償還金は、決算額 4 億 1,983 万円(執行率 100.0%)となっている。

③ 決算額における資本的収入 3 億 7,112 万円と資本的支出 10 億 1,765 万円の差引額は、6 億 4,653 万円支出が上回っている。

・不足額 6 億 4,653 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,727 万円、過年度分損益勘定留保資金 39 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 8,687 万円、減債積立金 6,000 万円、建設改良積立金 5,200 万円で補てんしている。

３　経　営　成　績　（以下消費税抜き）

（１）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

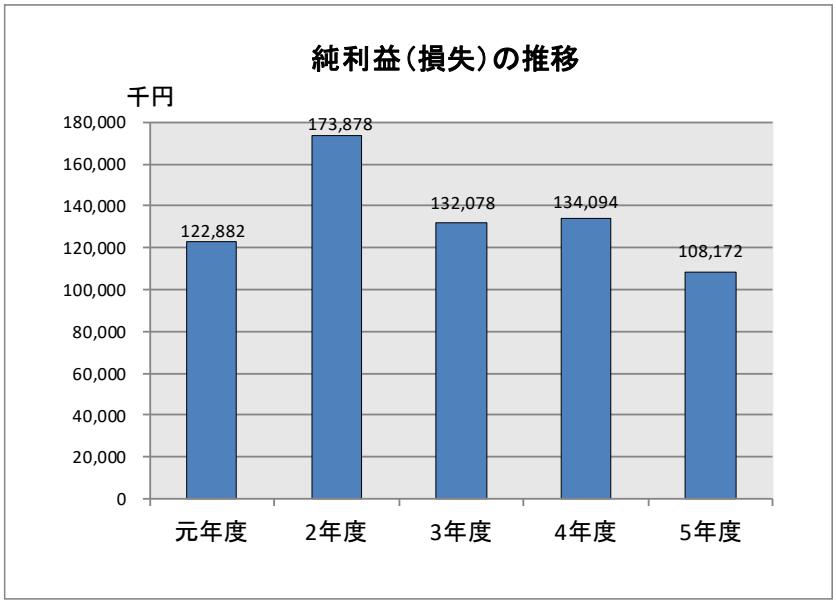
（単位：円・％）

区　　分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損益 (A)－(B)		総収支比率
	金　額	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比	(A)／(B)
令和5年度	1,193,100,811	99.4	1,084,928,971	101.8	108,171,840	80.7	110.0
令和4年度	1,200,341,814	100.9	1,066,248,221	100.8	134,093,593	101.5	112.6
令和3年度	1,189,678,993	95.6	1,057,601,215	98.7	132,077,778	76.0	112.5
令和2年度	1,245,045,471	100.3	1,071,167,372	95.8	173,878,099	141.5	116.2
令和元年度	1,241,314,459	－	1,118,432,314	－	122,882,145	－	111.0
比較増減（5年度－4年度）	△ 7,241,003		18,680,750		△ 25,921,753		△ 2.6

①　事業収益 11 億 9,310 万円に対し、事業費用は 10 億 8,492 万円で 1 億 817 万円の利益が生じている。前年度に比べ 2,592 万円（19.3％）利益が減少している。

②　事業収益は、前年度に比べ 724 万円（0.6％）減少している。事業費用は、前年度に比べ 1,868 万円（1.8％）増加している。

③　総収支比率は、110.0％で前年度に比べ 2.6 ポイント低下している。



（２）営業収支

営業収支の推移は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分	営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業損益 (A)－(B)		営業収支比率
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	(A)／(B)
令和5年度	1,027,435,344	98.9	1,008,285,528	102.5	19,149,816	34.7	101.9
令和4年度	1,038,467,732	100.2	983,222,162	101.9	55,245,570	76.8	105.6
令和3年度	1,036,764,006	98.8	964,838,168	100.0	71,925,838	85.7	107.5
令和2年度	1,049,100,188	100.5	965,168,155	96.2	83,932,033	203.3	108.7
令和元年度	1,044,385,769	－	1,003,099,990	－	41,285,779	－	104.1
比較増減 (5年度－4年度)	△ 11,032,388		25,063,366		△ 36,095,754		△ 3.7

①　営業収益 10 億 2,743 万円に対し、営業費用は 10 億 828 万円で 1,914 万円の利益が生じている。前年度に比べ 3,609 万円(65.3%)利益が減少している。

②　営業収益は、前年度に比べ 1,103 万円(1.1%)減少している。営業費用は、前年度に比べ 2,506 万円（2.5%）増加している。

③　営業収支比率は、101.9%で前年度に比べ 3.7 ポイント低下している。

（３）営業外収支

営業外収支の推移は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分	営業外収益 (A)		営業外費用 (B)		営業外損益 (A)－(B)		営業外収支比率
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	(A)／(B)
令和5年度	155,605,297	96.1	76,615,543	92.3	78,989,754	100.2	203.1
令和4年度	161,874,082	106.0	83,026,059	89.7	78,848,023	131.1	195.0
令和3年度	152,703,287	99.3	92,551,347	87.3	60,151,940	125.9	165.0
令和2年度	153,758,482	99.8	105,999,217	91.9	47,759,265	123.1	145.1
令和元年度	154,129,972	－	115,332,324	－	38,797,648	－	133.6
比較増減 (5年度－4年度)	△ 6,268,785		△ 6,410,516		141,731		8.1

①　営業外収益1億5,560万円に対し、営業外費用は7,661万円で7,898万円の利益が生じている。前年度に比べ14万円(0.2%)利益が増加している。

②　営業外収益は、前年度に比べ626万円(3.9%)減少している。営業外費用は、前年度に比べ641万円(7.7%)減少している。

③　営業外収支比率は、203.1%で前年度に比べ8.1ポイント上昇している。

（4）収　益

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)−(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率 令和5年度	構成比率 令和4年度
事業収益	1,193,100,811	1,200,341,814	△ 7,241,003	99.4	100.0	100.0
営業収益	1,027,435,344	1,038,467,732	△ 11,032,388	98.9	86.1	86.5
給水収益	961,282,380	972,723,273	△ 11,440,893	98.8	80.5	81.0
分水収益	10,236,480	9,656,160	580,320	106.0	0.9	0.8
受託工事収益	13,816,800	11,552,305	2,264,495	119.6	1.2	1.0
その他営業収益	42,099,684	44,535,994	△ 2,436,310	94.5	3.5	3.7
営業外収益	155,605,297	161,874,082	△ 6,268,785	96.1	13.1	13.5
受取利息及び配当金	6,876	679	6,197	1,012.7	0.0	0.0
他会計負担金	17,990,000	17,958,000	32,000	100.2	1.5	1.5
長期前受金戻入	135,715,341	140,958,815	△ 5,243,474	96.3	11.4	11.8
雑収益	1,893,080	2,956,588	△ 1,063,508	64.0	0.2	0.2
特別利益	10,060,170	0	10,060,170	皆増	0.8	0.0
過年度損益修正益	10,060,170	0	10,060,170	皆増	0.8	0.0

事業収益は、11億9,310万円で前年度に比べ724万円(0.6%)減少している。これは主に、営業収益が1,103万円（1.1%）減少しているためである。

①　営業収益の根幹となる給水収益は、9億6,128万円で前年度に比べ1,144万円（1.2%）減少している。

・給水収益は、有収水量の減少(1.4%)による収入減である。

・事業収益に占める給水収益割合は、80.5%で前年度に比べ0.5ポイント低下している。

② 営業外収益は、1億5,560万円で前年度に比べ626万円(3.9%)減少している。これは主に、長期前受金戻入524万円(3.7%)が減少しているためである。

（5）費　用

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)−(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率 令和5年度	構成比率 令和4年度
事業費用	1,084,928,971	1,066,248,221	18,680,750	101.8	100.0	100.0
営業費用	1,008,285,528	983,222,162	25,063,366	102.5	92.9	92.2
原水及び浄水費	184,261,530	186,054,910	△ 1,793,380	99.0	17.0	17.4
配水及び給水費	87,248,051	86,077,795	1,170,256	101.4	8.0	8.1
受託工事費	12,815,434	9,676,187	3,139,247	132.4	1.2	0.9
業務費	63,429,501	61,437,982	1,991,519	103.2	5.8	5.8
総係費	37,782,089	36,596,033	1,186,056	103.2	3.5	3.4
減価償却費	582,271,174	583,270,847	△ 999,673	99.8	53.7	54.7
資産減耗費	40,477,749	20,108,408	20,369,341	201.3	3.7	1.9
その他営業費用	0	0	0	−	−	−
営業外費用	76,615,543	83,026,059	△ 6,410,516	92.3	7.1	7.8
支払利息	73,130,988	80,435,430	△ 7,304,442	90.9	6.8	7.6
雑支出	3,484,555	2,590,629	893,926	134.5	0.3	0.2
特別損失	27,900	0	27,900	皆増	0.0	0.0
過年度損益修正損	27,900	0	27,900	皆増	0.0	0.0

事業費用は、10億8,492万円で前年度に比べ1,868万円(1.8%)増加している。これは営業外費用が641万円(7.7%)減少しているものの、営業費用が2,506万円(2.5%) 増加しているためである。

① 営業費用は、10億828万円で前年度に比べ2,506万円増加している。これは主に原水及び浄水費179万円(1.0%)、減価償却費99万円 (0.2%) が減少しているものの、受託工事費313万円 (32.4%)、資産減耗費2,036万円 (101.3%) が増加しているためである。

・事業費用全体に占める営業費用割合は、92.9%で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

② 営業外費用は、7,661万円で前年度に比べ641万円(7.7%)減少している。これは主に支払利息730万円(9.1%)が減少しているためである。

（６）性質別費用の内訳

主な用途別に分けた事業費の内訳は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率 令和5年度	構成比率 令和4年度
事業費用	1,084,929	1,066,248	18,681	101.8	100.0	100.0
人件費※	119,216	114,402	4,814	104.2	11.0	10.7
支払利息	73,131	80,435	△ 7,304	90.9	6.7	7.5
減価償却費	582,271	583,271	△ 1,000	99.8	53.7	54.8
その他	310,311	288,140	22,171	107.7	28.6	27.0

※人件費については総務省の「地方公営企業決算状況調査」より

費用の性質別内訳では前年度に比べ、人件費 481 万円(4.2%)、その他 2,217 万円(7.7%) が増加し、支払利息 730 万円(9.1%)、減価償却費 100 万円(0.2%)が減少している。

（７）供給単価・給水原価

１㎥当たりの供給単価・給水原価は、次のとおりである。

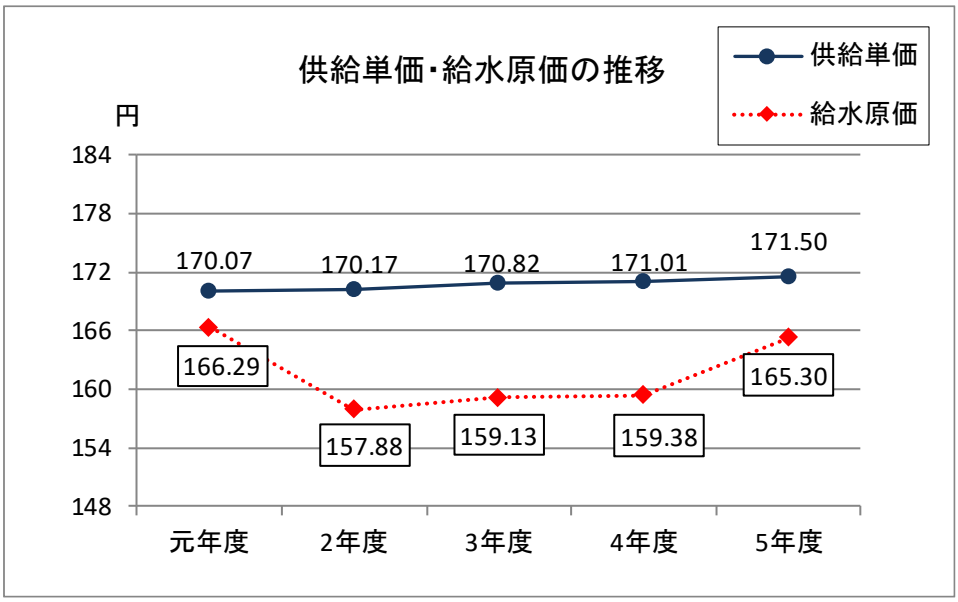
（単位：円・%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減
供給単価(A)	171.50	171.01	0.49
給水原価(B)	165.30	159.38	5.92
差引販売損益 (A)－(B)	6.20	11.63	△ 5.43
経費回収率 (A)／(B)	103.8	107.3	△ 3.5

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 971{,}518{,}860 \text{ 円}}{\text{有収水量} \quad 5{,}664{,}811 \text{ ㎥}} = 171.50 \text{ 円/㎥}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)} \quad 936{,}370{,}296 \text{ 円}}{\text{有収水量} \quad 5{,}664{,}811 \text{ ㎥}}$$

$$= 165.30 \text{ 円/㎥}$$



① 有収水量 1 ㎥当たりの供給単価は、171 円 50 銭で前年度に比べ 49 銭（0.3%）増加している。また、給水原価は、165 円 30 銭で前年度に比べ 5 円 92 銭(3.7%)増加している。

② 供給単価から給水原価を差引いた販売損益は前年度に比べ 5 円 43 銭減少し、6 円 20 銭の利益となっている。

（8）生　産　性

職員一人当たりの給水量等は、次のとおりである。

項　　目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
有 収 水 量 （㎥）	314,712	337,924	△ 23,212	93.1
給 水 人 口 （人）	2,410	2,585	△ 175	93.2
営 業 収 益 （千円）	57,080	61,086	△ 4,006	93.4
職　員　数 （損益勘定職員） （人）	18	17	1	105.9

前年度に比べ、有収水量が 23,212 ㎥(6.9%)、給水人口が 175 人(6.8%)、営業収益が 400 万円(6.6%)減少している。

（９）経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

（%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	107.16	112.29	112.49	112.58	109.05
料 金 回 収 率	102.27	107.78	107.34	107.29	103.75

経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減少と固定資産の除却額の増加により 109.05%（3.53 ポイント減）となったが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、103.75%（3.54 ポイント減）で事業に必要な費用を給水収益で賄える状況である。

4 財 政 状 態

（1）資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率 令和5年度	構成比率 令和4年度
固定資産	有形固定資産	12,202,491,494	12,273,301,385	△ 70,809,891	99.4	91.8	90.9
	土地	291,591,355	291,591,355	0	100.0	2.2	2.2
	建物	505,203,541	527,265,374	△ 22,061,833	95.8	3.8	3.9
	構築物	9,902,064,474	10,128,065,293	△ 226,000,819	97.8	74.5	75.0
	機械及び装置	1,094,069,518	829,142,985	264,926,533	132.0	8.3	6.1
	車両運搬具	1,769,431	2,441,361	△ 671,930	72.5	0.0	0.0
	工具器具及び備品	219,332,574	221,710,917	△ 2,378,343	98.9	1.6	1.7
	建設仮勘定	188,460,601	273,084,100	△ 84,623,499	69.0	1.4	2.0
	無形固定資産	1,854,013	1,854,013	0	100.0	0.0	0.0
	電話加入権	625,619	625,619	0	100.0	0.0	0.0
	施設利用権	1,228,394	1,228,394	0	100.0	0.0	0.0
	小計	12,204,345,507	12,275,155,398	△ 70,809,891	99.4	91.8	90.9
流動資産	現金預金	1,018,486,139	1,192,548,245	△ 174,062,106	85.4	7.7	8.8
	未収金	58,185,390	24,619,859	33,565,531	236.3	0.4	0.2
	貸倒引当金	△ 142,165	△ 809,084	666,919	17.6	0.0	0.0
	貯蔵品	14,551,251	13,470,334	1,080,917	108.0	0.1	0.1
	保管有価証券	0	0	0	－	－	－
	前払費用	533,637	756,630	△ 222,993	70.5	0.0	0.0
	小計	1,091,614,252	1,230,585,984	△ 138,971,732	88.7	8.2	9.1
資産合計		13,295,959,759	13,505,741,382	△ 209,781,623	98.4	100.0	100.0

ー資　産ー

年度末総資産は、132 億 9,595 万円で前年度に比べ 2 億 978 万円減少している。

① 固定資産は 122 億 434 万円で総資産の 91.8%を占めており、前年度に比べ 7,080 万円(0.6%)減少している。これは主に、機械及び装置が 2 億 6,492 万円（32.0%）増加したものの、構築物 2 億 2,600 万円（2.2%）、建設仮勘定 8,462 万円（31.0%）が減少しているためである。

・無形固定資産は電話加入権 62 万円、施設利用権 122 万円で前年度と同額である。

② 流動資産は、10 億 9,161 万円で前年度に比べ 1 億 3,897 万円(11.3%)減少している。これは主に、未収金が 3,356 万円（136.3%）増加したものの、現金預金が 1 億 7,406 万円（14.6%）減少しているためである。

（２）負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区分			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率 令和5年度	構成比率 令和4年度
負債	固定負債	企業債	4,710,636,984	4,807,853,447	△ 97,216,463	98.0	35.4	35.6
		小計	4,710,636,984	4,807,853,447	△ 97,216,463	98.0	35.4	35.6
	流動負債	企業債	401,216,463	419,832,362	△ 18,615,899	95.6	3.0	3.1
		未払金	30,091,264	148,263,703	△ 118,172,439	20.3	0.2	1.1
		引当金	11,990,000	11,031,000	959,000	108.7	0.1	0.1
		預り有価証券	0	0	0	－	－	－
		預り金	35,714,696	55,221,437	△ 19,506,741	64.7	0.3	0.4
		未払消費税	7,272,400	5,441,900	1,830,500	133.6	0.1	0.0
		小計	486,284,823	639,790,402	△ 153,505,579	76.0	3.7	4.7
	繰延収益	長期前受金	6,318,826,012	6,258,262,544	60,563,468	101.0	47.5	46.4
		工事負担金	4,968,893,215	4,919,053,673	49,839,542	101.0	37.3	36.5
		受贈財産評価額	440,930,136	435,537,605	5,392,531	101.2	3.3	3.2
		国庫補助金	900,619,851	895,288,456	5,331,395	100.6	6.8	6.6
		他会計負担金	8,382,810	8,382,810	0	100.0	0.1	0.1
		収益化累計額	△ 3,481,523,765	△ 3,350,428,876	△ 131,094,889	103.9	△ 26.2	△ 24.8
		小計	2,837,302,247	2,907,833,668	△ 70,531,421	97.6	21.3	21.6
	負債合計		8,034,224,054	8,355,477,517	△ 321,253,463	96.2	60.4	61.9
資本	資本金	資本金	4,137,173,941	4,060,873,941	76,300,000	101.9	31.1	30.1
		小計	4,137,173,941	4,060,873,941	76,300,000	101.9	31.1	30.1
	剰余金	資本剰余金	6,159,390	6,159,390	0	100.0	0.0	0.0
		受贈財産評価額	6,159,390	6,159,390	0	100.0	0.0	0.0
		利益剰余金	1,118,402,374	1,083,230,534	35,171,840	103.2	8.5	8.0
		減債積立金	478,500,000	468,500,000	10,000,000	102.1	3.6	3.5
		利益積立金	24,000,000	24,000,000	0	100.0	0.2	0.2
		建設改良積立金	394,900,000	382,900,000	12,000,000	103.1	3.0	2.8
		当年度未処分利益剰余金	221,002,374	207,830,534	13,171,840	106.3	1.7	1.5
		小計	1,124,561,764	1,089,389,924	35,171,840	103.2	8.5	8.0
	資本合計		5,261,735,705	5,150,263,865	111,471,840	102.2	39.6	38.1
負債・資本合計			13,295,959,759	13,505,741,382	△ 209,781,623	98.4	100.0	100.0

－負　債－

年度末負債は、80 億 3,422 万円で前年度に比べ 3 億 2,125 万円(3.8%)減少している。

・未払金の内訳は、営業未払金 2,104 万円、その他未払金 905 万円である。

・預り金の主なものは、下水道預り使用料 3,413 万円である。

－資　本－

年度末資本は、52 億 6,173 万円で前年度に比べ 1 億 1,147 万円(2.2%)増加している。

①　資本金は、41 億 3,717 万円で前年度に比べ 7,630 万円(1.9%)増加している。

②　剰余金は、11 億 2,456 万円で前年度に比べ 3,517 万円(3.2%)増加している。

（3）キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	令和5年度（A）	令和4年度（B）	比較増減（A）-（B）
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	108,171,840	134,093,593	△ 25,921,753
減価償却費	582,271,174	583,270,847	△ 999,673
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 666,919	△ 405,610	△ 261,309
賞与引当金の増減額（△は減少）	959,000	90,000	869,000
長期前受金戻入額	△ 135,715,341	△ 140,958,815	5,243,474
受取利息及び受取配当金	△ 6,876	△ 679	△ 6,197
支払利息	73,130,988	80,435,430	△ 7,304,442
固定資産除却額	40,459,649	20,108,408	20,351,241
未収金の増減額（△は増加）	△ 34,876,886	7,484,452	△ 42,361,338
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,213,036	5,730,552	△ 8,943,588
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,080,917	299,700	△ 1,380,617
預り金の増減額	△ 19,506,741	1,309,366	△ 20,816,107
その他流動資産の増減額	222,993	△ 21,198	244,191
その他流動負債の増減額	1,830,500	3,667,100	△ 1,836,600
小　計	611,979,428	695,103,146	△ 83,123,718
利息及び配当金の受取額	6,876	679	6,197
利息の支払額	△ 73,130,988	△ 80,435,430	7,304,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	538,855,316	614,668,395	△ 75,813,079
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 660,130,335	△ 541,481,126	△ 118,649,209
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	6,076,364	17,827,273	△ 11,750,909
工事負担金等による収入	53,668,911	85,984,547	△ 32,315,636
短期貸付による支出	△ 500,000,000	△ 400,000,000	△ 100,000,000
短期貸付による収入	500,000,000	400,000,000	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 600,385,060	△ 437,669,306	△ 162,715,754
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	304,000,000	349,000,000	△ 45,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 419,832,362	△ 429,666,111	9,833,749
一般会計からの出資金による収入	3,300,000	22,400,000	△ 19,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,532,362	△ 58,266,111	△ 54,266,251
資金増加額（又は減少額）	△ 174,062,106	118,732,978	△ 292,795,084
資金期首残高	1,192,548,245	1,073,815,267	118,732,978
資金期末残高	1,018,486,139	1,192,548,245	△ 174,062,106

ーキャッシュ・フローの状況ー

業務活動によるキャッシュ･フローは 5 億 3,885 万円、投資活動によるキャッシュ･フローはマイナス 6 億 38 万円、財務活動によるキャッシュ･フローはマイナス 1 億 1,253 万円であり、資金期末残高は 10 億 1,848 万円となっている。

5 経 営 分 析

分析項目			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比率	1	固定資産構成比率 (%)	91.8	90.9	91.5	91.8	92.6
	2	流動資産構成比率 (%)	8.2	9.1	8.5	8.2	7.4
	3	固定負債構成比率 (%)	35.4	35.6	36.3	37.4	38.4
	4	流動負債構成比率 (%)	3.7	4.7	4.6	4.4	4.2
	5	自己資本構成比率 (%)	60.9	59.7	59.1	58.2	57.4
財政比率	1	固定比率 (%)	150.7	152.3	154.8	157.6	161.2
	2	固定長期適合率 (%)	95.3	95.4	95.9	96.0	96.7
	3	流動比率 (%)	224.5	192.3	184.1	186.6	175.5
	4	流動資産対固定資産比率 (%)	8.9	10.0	9.2	9.0	8.0
	5	当座比率（酸性試験比率） (%)	221.4	190.1	181.8	183.9	172.8
	6	現金預金比率 (%)	209.4	186.4	173.8	179.0	157.2
	7	負債比率 (%)	64.2	67.6	69.2	71.7	74.2
	8	流動負債比率 (%)	6.0	7.9	7.8	7.6	7.4

・総資産＝固定資産＋流動資産　　・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

計算式	説明
固定資産 / 総資産 ×100	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、小さいほうが望ましい。
流動資産 / 総資産 ×100	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
固定負債 / 総資本 ×100	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
流動負債 / 総資本 ×100	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
自己資本 / 総資本 ×100	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
固定資産 / 自己資本 ×100	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100％以下が望ましい。
固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100％以下が望ましい。
流動資産 / 流動負債 ×100	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200％以上が望ましい。
流動資産 / 固定資産 ×100	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
現金預金＋(未収金−貸倒引当金) / 流動負債 ×100	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100％以上が望ましい。
現金預金 / 流動負債 ×100	当座資金の調達運用が円滑にいっているか。 比率は大きいほどよい。
負債（固定負債＋流動負債） / 自己資本 ×100	自己資本に対して、負債の割合はどのくらいか。 100％以下が望ましい。
流動負債 / 自己資本 ×100	自己資本に対して、流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

分　析　項　目			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
回転率	1	総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	2	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	3	固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	4	流動資産回転率 (回)	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0
	5	未収金回転率 (回)	29.3	63.6	37.1	30.6	22.1
	6	減価償却率 (%)	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6
収益率	1	総資本利益率 (%)	0.8	1.0	1.0	1.3	0.9
	2	自己資本利益率 (%)	1.3	1.7	1.7	2.2	1.6
	3	純利益対総収益率 (%)	9.1	11.2	10.6	14.0	9.9
	4	総収益対総費用比率 (%)	110.0	112.6	117.7	116.2	111.0
	5	営業収益対営業費用比率 (%)	101.9	105.6	107.5	108.7	104.1
その他	1	利子負担率 (%)	1.4	1.5	1.6	1.8	2.0
	2	企業債償還額対償還財源比率 (%)	60.8	59.9	59.5	55.3	60.3
	3	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	72.1	73.7	72.8	71.8	73.0
	4	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	50.7	51.9	53.0	52.5	54.1

・平均＝(期首＋期末)×1/2

計　　算　　式	説　　明
営業収益－受託工事収益 / 平均総資本	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	自己資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
営業収益－受託工事収益 / 平均営業未収金	未収金が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100	減価償却率は平均どのくらいか。
当年度純利益 / 平均総資本 ×100	総資本に対して、どれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
当年度純利益 / 総収益 ×100	総収益に対しどれだけの純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
総収益 / 総費用 ×100	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。 100％以上が望ましい。
営業収益 / 営業費用 ×100	営業費用に対してどれだけの営業収益をあげたか。 100％以上が望ましい。
支払利息 / 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金 ×100	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
企業債償還額 / 減価償却費＋当年度純利益 ×100	企業債の償還能力はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
企業債償還元金 / 当年度減価償却費 ×100	減価償却費の中で企業債償還元金（繰上償還分除く）の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
企業債元利償還金 / 料金収入 ×100	料金収入の中で企業債元利償還金（繰上償還分除く）の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

６ む す び

有収水量については、全体の約 7 割を占める生活用で給水人口の減少や節水機器の普及､暖冬の影響等により前年度より 2.0%減少し､前年度に引き続き 400 万㎥を下回った。工場用、旅館用で増加したものの全体としては 1.4%減少し、それに伴う料金収入も 1,086 万円(1.1%)減収となったが、収支は引き続き黒字となっている。

当年度の業務実績では、水道の普及率は前年度と変わらず 99.4%、給水人口は 43,384 人で前年度に比べ 565 人(1.3%)の減少、給水戸数は 16,359 戸で前年度に比べ 130 戸(0.8%)の増加となっている。

また、年間給水量は 6,621,914 ㎥で、前年度に比べ 61,734 ㎥(0.9%)の増加、有収水量は 5,664,811 ㎥で 79,897 ㎥(1.4%)減少している。

有収率については、85.6%で前年度に比べ 2.0 ポイント低下したが、県内事業体平均、全国同規模事業体平均ともに上回っている。

主な建設関連事業（消費税及び地方消費税込み）では、基幹管路並びに経年劣化が進行する硬質塩化ビニール管（TS 継手管）更新等の管路耐震化事業に 2 億 4,687 万円、国・県関連等の補償工事及び配水管改良工事等の配水設備工事に 7,755 万円、大室浄水場他各施設の設備改良の浄水設備改良事業費に 1 億 5,235 万円、大室浄水場を拠点とした監視制御設備更新として 4 か年継続事業の最終年度として実施した中央監視設備更新事業に 1 億 1,962 万円等で、総額は 5 億 9,641 万円となり、前年度より 1,930 万円減少している。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入では、営業収益が前年度と比較して 1,103 万円（1.1%）の減少となっている。内訳は分水収益 58 万円、受託工事収益 226 万円が増加、給水収益 1,144 万円、その他営業収益 243 万円がそれぞれ減少した。

営業外収益は前年度と比較して 626 万円（3.9%）の減少、特別利益は皆増、収入の総額は 11 億 9,310 万円で、前年度と比較して 724 万円の減少となっている。

支出では、前年度と比較し、営業費用で 2,506 万円（2.5%）増加、営業外費用は 641 万円（7.7%）減少し、支出の総額は 10 億 8,492 万円で、前年度に比べ 1,868 万円(1.8%)の増加となった。収支差引では 1 億 817 万円(前年度比 2,592 万円減)の純利益を計上している。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税込み）について、収入総額3億7,112万円に対し、支出総額10億1,765万円となり、差引6億4,653万円の不足額が生じている。この不足額に対し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,727万円、過年度分損益勘定留保資金39万円、当年度分損益勘定留保資金4億8,687万円、減債積立金6,000万円、建設改良積立金5,200万円を補てんした。

令和5年度末における企業債の未償還残高は51億1,185万円で、前年度に比べ1億1,583万円減少したが、給水収益9億6,128万円に対し、約5.3倍と高い割合で推移している。

終わりに、令和6年度への現金繰越残高は10億1,848万円で前年度に比べ1億7,406万円減少した。

加速する給水人口減に伴う給水収益の減少や施設等老朽化に伴う整備費の増大など、経営環境は年々厳しさを増すことが予想される。

今後の事業経営にあたっては、令和 4 年度に報告された「阿賀野市新水道ビジョン第 2 次中間報告」に基づき、中長期的な更新需要の検討や財政収支予測を踏まえた財源確保策の構築など、資産管理（アセットマネジメント）の実践等により健全かつ安定した事業運営の継続を図るとともに、引き続き、市民への安全で良質な水の供給を強く望むものである。

下　水　道　事　業　会　計

1　利　用　概　況

業務実績は、次表のとおりである。

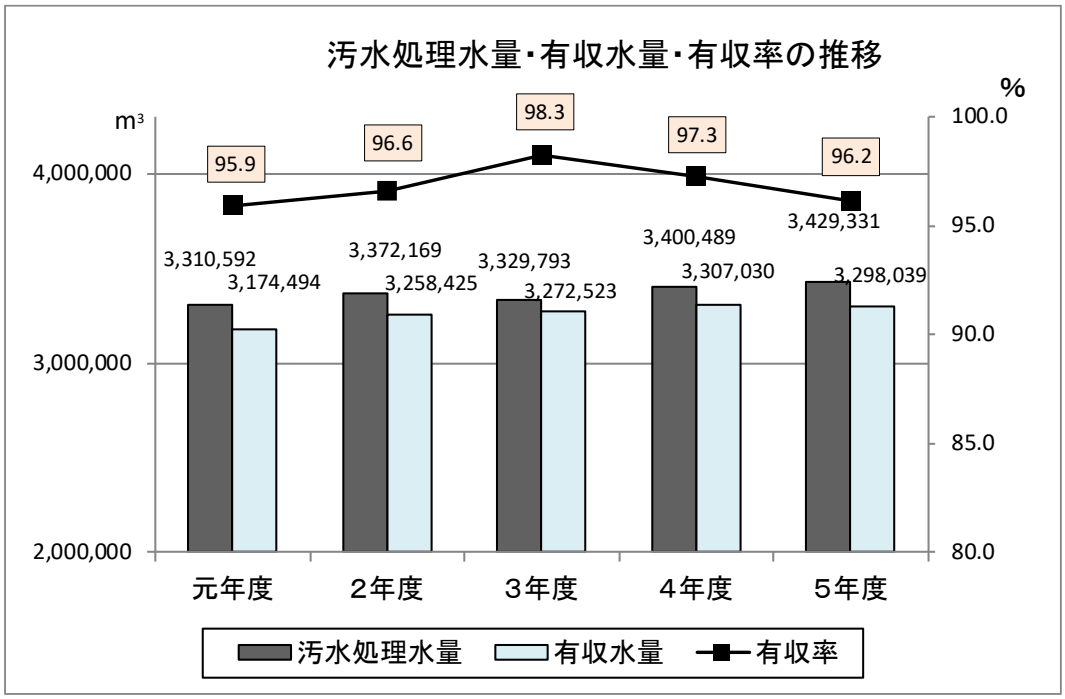
項　　目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備　　考
行　政　人　口（人）	39,584	40,133	△ 549	98.6	
計画区域内人口（人）	38,445	39,003	△ 558	98.6	
処理区域人口（人）	37,997	38,551	△ 554	98.6	
水洗化人口（人）	28,689	28,779	△ 90	99.7	
接　続　戸　数（戸）	10,784	10,610	174	101.6	
普　及　率（%）	98.8	98.8	0.0	－	処理区域人口／計画区域人口 ×100
接　続　率（%）	75.5	74.7	0.8	－	水洗化人口／処理区域人口 ×100
汚水処理水量（㎥）	3,429,331	3,400,489	28,842	100.8	
年間有収水量（㎥）	3,298,039	3,307,030	△ 8,991	99.7	
有　収　率（%）	96.2	97.3	△ 1.1	－	年間有収水量／汚水処理水量 ×100
1日平均汚水処理水量（㎥）	9,395	9,316	79	100.8	
1日平均有収水量（㎥）	9,036	9,060	△ 24	99.7	
下水道管延長（m）	397,677	395,896	1,781	－	

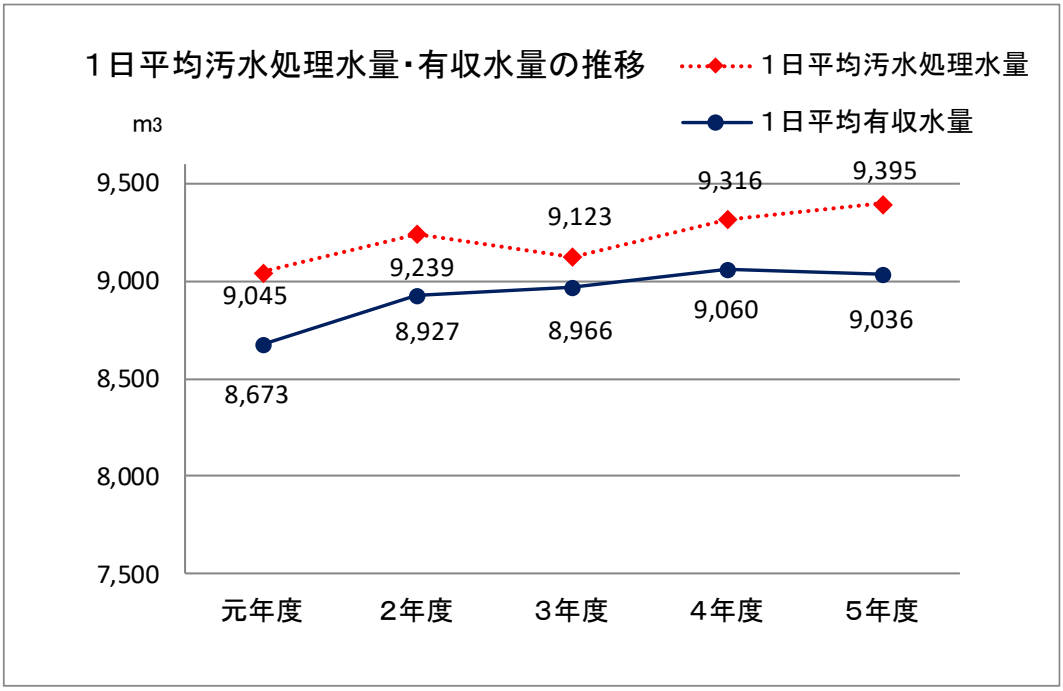
①　令和５年度における処理区域人口は 37,997 人で前年度に比べ 554 人(1.4%)減少し、水洗化人口は28,689 人で前年度に比べ90 人(0.3%)減少、接続戸数は10,784 戸で前年度に比べ174 戸(1.6%)増加している。また、普及率は98.8%で変わらず、接続率は75.5%で0.8 ポイント上昇している。

②　汚水処理水量は 3,429,331 ㎥で前年度に比べ 28,842 ㎥(0.8%)増加し、年間有収水量は3,298,039 ㎥で前年度に比べ8,991 ㎥(0.3%)減少している。
また、有収率は、96.2%で前年度より 1.1 ポイント低下している。

③　１日平均汚水処理水量は、9,395 ㎥で前年度に比べ 79 ㎥(0.8%)増加している。
１日平均有収水量は、9,036 ㎥で前年度に比べ24 ㎥(0.3%)減少している。

④　下水道管延長は1,781m増加し、総延長397,677mとなっている。


汚水処理水量・有収水量・有収率の推移
m³
%
4,000,000
3,000,000
2,000,000
100.0
95.0
90.0
85.0
80.0
95.9
96.6
98.3
97.3
96.2
3,310,592
3,174,494
3,372,169
3,258,425
3,329,793
3,272,523
3,400,489
3,307,030
3,429,331
3,298,039
元年度
2年度
3年度
4年度
5年度
汚水処理水量
有収水量
有収率


1日平均汚水処理水量・有収水量の推移
1日平均汚水処理水量
1日平均有収水量
m3
9,500
9,000
8,500
8,000
7,500
9,045
9,239
9,123
9,316
9,395
8,673
8,927
8,966
9,060
9,036
元年度
2年度
3年度
4年度
5年度

事業別の内訳は、次表のとおりである。

ア　公共下水道事業

項　　目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備　　考
行政人口（人）	38,607	39,127	△ 520	98.7	
計画区域人口（人）	37,468	37,997	△ 529	98.6	
処理区域人口（人）	37,020	37,545	△ 525	98.6	
水洗化人口（人）	27,807	27,882	△ 75	99.7	
接続戸数（戸）	10,492	10,320	172	101.7	
普及率（%）	98.8	98.8	0.0	－	処理区域人口／計画区域人口 ×100
接続率（%）	75.1	74.3	0.8	－	水洗化人口／処理区域人口 ×100

イ　農業集落排水事業

項　　目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備　　考
行政人口（人）	977	1,006	△ 29	97.1	
計画区域人口（人）	977	1,006	△ 29	97.1	
処理区域人口（人）	977	1,006	△ 29	97.1	
水洗化人口（人）	882	897	△ 15	98.3	
接続戸数（戸）	292	290	2	100.7	
普及率（%）	100.0	100.0	0.0	－	処理区域人口／計画区域人口 ×100
接続率（%）	90.3	89.2	1.1	－	水洗化人口／処理区域人口 ×100

２　予　算　執　行　（以下消費税込み）

（１）概　要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分	令　和　５　年　度		令　和　４　年　度		前年度比
	予　算　額	決算額(A)	予　算　額	決算額(B)	(A)/(B)
収益的収入	1,812,538,000	1,814,018,577	1,849,713,000	1,856,061,737	97.7
資本的収入	1,425,790,000	1,195,942,350	1,154,743,950	987,707,800	121.1
合　　計	3,238,328,000	3,009,960,927	3,004,456,950	2,843,769,537	105.8

（単位:円・%）

区　　分	令　和　５　年　度		令　和　４　年　度		前年度比
	予　算　額	決算額(A)	予　算　額	決算額(B)	(A)/(B)
収益的支出	1,787,263,000	1,742,207,443	1,818,345,040	1,799,835,648	96.8
資本的支出	1,870,115,500	1,615,496,998	1,604,061,000	1,414,890,462	114.2
合　　計	3,657,378,500	3,357,704,441	3,422,406,040	3,214,726,110	104.4

（２）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区分		予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収入	**下水道事業収益**	1,812,538,000	1,814,018,577		1,480,577	100.1
	営業収益	483,677,000	486,232,070		2,555,070	100.5
	営業外収益	1,318,404,000	1,317,033,751		△ 1,370,249	99.9
	特別利益	10,457,000	10,752,756		295,756	102.8
支出	**下水道事業費用**	1,787,263,000	1,742,207,443	7,700,000	37,355,557	97.5
	営業費用	1,565,784,000	1,521,929,012	7,700,000	36,154,988	97.2
	営業外費用	219,895,000	219,390,212	0	504,788	99.8
	特別損失	889,000	888,219	0	781	99.9
	予備費	695,000	0	0	695,000	－
差引額			71,811,134			

※執行率は決算額で算定

① 事業収益は予算額 18 億 1,253 万円に対し、決算額 18 億 1,401 万円(執行率 100.1%)となり、148 万円増加している。

その内訳は営業収益 4 億 8,623 万円(執行率 100.5%)、営業外収益 13 億 1,703 万円(執行率 99.9%)、特別利益 1,075 万円(執行率 102.8%)となっている。

・営業収益は、予算額に対し 255 万円増加している。

② 事業費用は予算額 17 億 8,726 万円に対し、決算額 17 億 4,220 万円(執行率 97.5%)となり、翌年度繰越額 770 万円を除き、3,735 万円の不用額を生じている。これは主に営業費用 3,615 万円の不用額である。

③ 決算額における事業収益 18 億 1,401 万円と事業費用 17 億 4,220 万円の差引額は、7,181 万円収入が上回っている。

（３）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収入	**資本的収入**	1,425,790,000	1,195,942,350			△ 229,847,650	83.9
	企業債	804,100,000	638,500,000			△ 165,600,000	79.4
	他会計出資金	12,165,000	12,165,000			0	100.0
	他会計負担金	48,528,000	48,528,000			0	100.0
	他会計補助金	323,753,000	323,753,000			0	100.0
	国庫補助金	184,427,000	117,967,800			△ 66,459,200	64.0
	県補助金	7,728,000	7,728,000			0	100.0
	受益者負担金及び分担金	23,088,000	30,010,195			6,922,195	130.0
	工事負担金	15,000,000	10,290,355			△ 4,709,645	68.6
	基金繰入金	7,000,000	7,000,000			0	100.0
	固定資産売却代金	1,000	0			△ 1,000	－
支出	**資本的支出**	1,870,115,500	1,615,496,998	231,685,000	0	22,933,502	86.4
	建設改良費	695,909,500	443,303,063	231,685,000	0	20,921,437	63.7
	企業債償還金	1,159,472,000	1,159,468,432	0	0	3,568	100.0
	基金支出金	12,734,000	12,725,503	0	0	8,497	99.9
	予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	－
差引額			△ 419,554,648				

※執行率は決算額で算定

① 資本的収入は予算額 14 億 2,579 万円に対し、決算額 11 億 9,594 万円（執行率 83.9％）となり、2 億 2,984 万円減少している。これは主に企業債が 1 億 6,560 万円減少しているためである。

② 資本的支出は予算額 18 億 7,011 万円に対し、決算額 16 億 1,549 万円（執行率 86.4％）となり、翌年度繰越額 2 億 3,168 万円を除き、2,293 万円の不用額を生じている。

・建設改良費は、決算額 4 億 4,330 万円（執行率 63.7％）となっている。

・企業債償還金は、決算額 11 億 5,946 万円（執行率 100.0％）となっている。

③ 決算額における資本的収入 11 億 9,594 万円に対し資本的支出が 16 億 1,549 万円となり、4 億 1,955 万円支出が上回っている。

・不足額 4 億 1,955 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 663 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 9,865 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 1,427 万円で補てんしている。

３　経　営　成　績　（以下消費税抜き）

（１）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

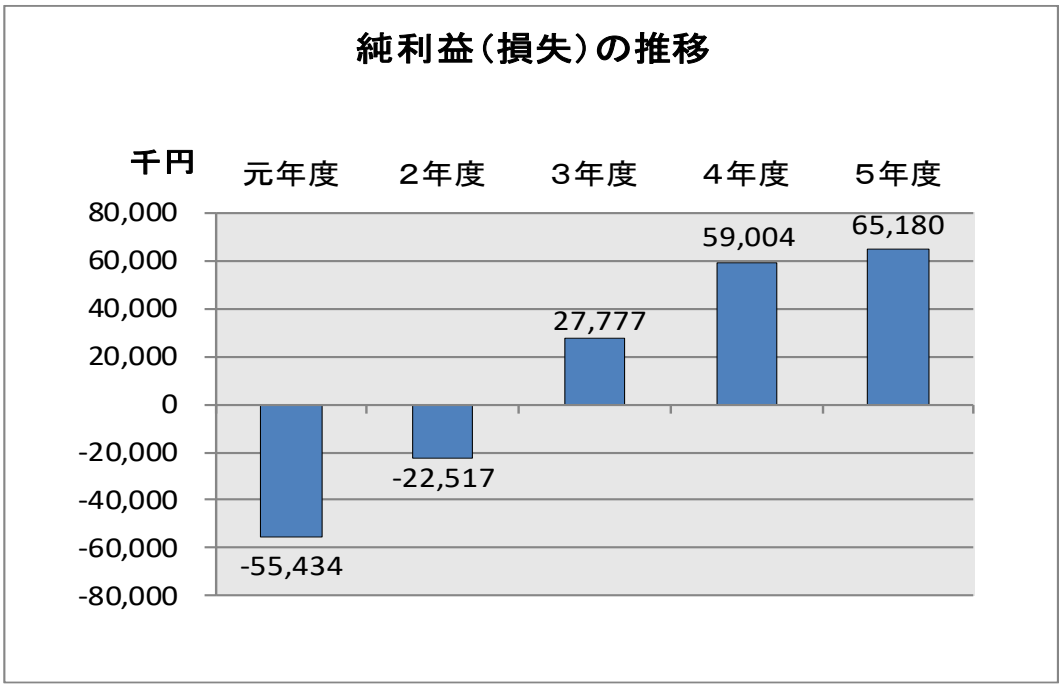
（単位：円・％）

区　　分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		事業損益 (A)－(B)		総収支比率 (A)／(B)
	金　額	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比	
令和5年度	1,770,365,871	97.7	1,705,185,827	97.3	65,180,044	110.5	103.8
令和4年度	1,812,284,497	100.8	1,753,280,052	99.0	59,004,445	212.4	103.4
令和3年度	1,798,439,682	99.4	1,770,662,191	96.6	27,777,491	－	101.6
令和2年度	1,809,987,371	97.7	1,832,504,398	96.0	△ 22,517,027	40.6	98.8
令和元年度	1,853,543,034	－	1,908,977,337	－	△ 55,434,303	－	97.1
比較増減（5年度－4年度）	△ 41,918,626		△ 48,094,225		6,175,599		0.4

①　事業収益 17 億 7,036 万円に対し、事業費用は 17 億 518 万円で 6,518 万円の利益が生じている。前年度に比べ 617 万円（10.5％）利益が増加している。

②　事業収益は、前年度に比べ 4,191 万円（2.3％）減少している。事業費用は、前年度に比べ 4,809 万円（2.7％）減少している。

③　総収支比率は、103.8％で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。



（２）営業収支

営業収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業損益 (A)－(B)		営業収支比率
	金　額	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比	(A)／(B)
令和5年度	442,639,491	99.8	1,489,981,476	97.9	△ 1,047,341,985	97.1	29.7
令和4年度	443,641,793	101.8	1,522,025,400	100.3	△ 1,078,383,607	99.7	29.1
令和3年度	435,600,120	100.5	1,517,158,861	98.5	△ 1,081,558,741	97.7	28.7
令和2年度	433,460,430	102.7	1,541,039,639	95.2	△ 1,107,579,209	92.5	28.1
令和元年度	422,139,957	－	1,619,185,185	－	△ 1,197,045,228	－	26.1
比較増減 (5年度－4年度)	△ 1,002,302		△ 32,043,924		31,041,622		0.6

①　営業収益 4 億 4,263 万円に対し、営業費用は 14 億 8,998 万円で 10 億 4,734 万円の損失が生じている。前年度に比べ 3,104 万円（2.9％）損失額が減少している。

②　営業収益は、前年度に比べ 100 万円（0.2％）減少している。営業費用は、前年度に比べ 3,204 万円（2.1％）減少している。

③　営業収支比率は、29.7％で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

（３）営業外収支

営業外収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	営業外収益 (A)		営業外費用 (B)		営業外損益 (A)－(B)		営業外収支比率
	金　額	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比	(A)／(B)
令和5年度	1,317,009,601	97.1	214,316,846	92.8	1,102,692,755	97.9	614.5
令和4年度	1,356,979,066	100.3	230,973,364	91.6	1,126,005,702	102.3	587.5
令和3年度	1,352,442,082	101.5	252,261,090	93.9	1,100,180,992	103.4	536.1
令和2年度	1,332,708,209	93.8	268,656,623	93.2	1,064,051,586	93.9	496.1
令和元年度	1,421,009,837	－	288,347,830	－	1,132,662,007	－	492.8
比較増減 (4年度－3年度)	△ 39,969,465		△ 16,656,518		△ 23,312,947		27.0

①　営業外収益 13 億 1,700 万円に対し、営業外費用は 2 億 1,431 万円で 11 億 269 万円の利益が生じている。前年度に比べ 2,331 万円（2.1％）利益が減少している。

②　営業外収益は、前年度に比べ 3,996 万円（2.9％）減少している。営業外費用は、前年度に比べ 1,665 万円（7.2％）減少している。

③　営業外収支比率は、614.5％で前年度に比べ 27.0 ポイント上昇している。

（4）収　益

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率 令和5年度	構成比率 令和4年度
事　業　収　益	1,770,365,871	1,812,284,497	△ 41,918,626	97.7	100.0	100.0
営業収益	442,639,491	443,641,793	△ 1,002,302	99.8	25.0	24.5
下水道使用料	435,925,790	436,277,460	△ 351,670	99.9	24.6	24.1
他会計負担金	4,713,500	4,499,000	214,500	104.8	0.3	0.2
その他営業収益	2,000,201	2,865,333	△ 865,132	69.8	0.1	0.2
営業外収益	1,317,009,601	1,356,979,066	△ 39,969,465	97.1	74.4	74.9
受取利息及び配当金	5,781	9,878	△ 4,097	58.5	0.0	0.0
国庫補助金	135,000	915,500	△ 780,500	14.7	0.0	0.1
他会計負担金	636,840,500	666,027,000	△ 29,186,500	95.6	36.0	36.8
他会計補助金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
長期前受金戻入	679,698,202	689,653,727	△ 9,955,525	98.6	38.4	38.0
雑　　収　　益	330,118	372,961	△ 42,843	88.5	0.0	0.0
特別利益	10,716,779	11,663,638	△ 946,859	91.9	0.6	0.6
過年度損益修正益	359,779	1,306,638	△ 946,859	27.5	0.0	0.1
その他特別利益	10,357,000	10,357,000	0	100.0	0.6	0.5

事業収益は、17 億 7,036 万円で前年度に比べ 4,191 万円(2.3%)減少している。これは主に、営業収益 100 万円（0.2%)、営業外収益 3,996 万円(2.9%)の減少によるものである。

① 営業収益の主なものは下水道使用料 4 億 3,592 万円で、前年度に比べ 35 万円(0.1%)減少している。事業収益に占める下水道使用料の割合は 24.6%で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

② 営業外収益は 13 億 1,700 万円で、前年度に比べ 3,996 万円(2.9%)減少している。これは主に、他会計負担金 2,918 万円(4.4%)、長期前受金戻入 995 万円（1.4%）が減少したためである。

③ 特別利益は 1,071 万円で、前年度に比べ 94 万円(8.1%)減少している。

これは主に、過年度損益修正益の減少によるものである。その他特別利益は、流域下水道事業維持管理負担金精算金である。

（5）費　用

事業費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率 令和5年度	構成比率 令和4年度
事　業　費　用	1,705,185,827	1,753,280,052	△ 48,094,225	97.3	100.0	100.0
営業費用	1,489,981,476	1,522,025,400	△ 32,043,924	97.9	87.4	86.8
管渠費	60,518,905	60,177,214	341,691	100.6	3.5	3.8
都市下水路管理費	4,285,000	4,090,000	195,000	104.8	0.3	0.2
ポンプ場費	5,509,246	2,768,557	2,740,689	199.0	0.3	0.2
処理場費	106,103,255	106,501,132	△ 397,877	99.6	6.2	6.1
総係費	91,047,992	101,782,869	△ 10,734,877	89.5	5.3	5.8
流域下水道管理費	142,149,613	143,017,737	△ 868,124	99.4	8.3	8.2
減価償却費	1,077,786,351	1,097,559,209	△ 19,772,858	98.2	63.3	62.6
資産減耗費	2,581,114	6,128,682	△ 3,547,568	42.1	0.2	0.3
営業外費用	214,316,846	230,973,364	△ 16,656,518	92.8	12.6	13.2
支払利息	210,980,106	228,194,830	△ 17,214,724	92.5	12.4	13.0
雑支出	3,336,740	2,778,534	558,206	120.1	0.2	0.2
特別損失	887,505	281,288	606,217	315.5	0.0	0.0
過年度損益修正損	887,505	281,288	606,217	315.5	0.0	0.0

事業費用は 17 億 518 万円で、前年度に比べ 4,809 万円(2.7%)減少している。これは、特別損失 60 万円(215.5%)増加したものの、営業費用 3,204 万円(2.1%)、営業外費用 1,665 万円(7.2%)の減少によるものである。

① 営業費用は 14 億 8,998 万円で、前年度に比べ 3,204 万円（2.1%）減少している。これは主に、管渠費 34 万円(0.6%)、ポンプ場費 274 万円(99.0%)が増加したものの、総係費 1,073 万円(10.5%)、減価償却費 1,977 万円（1.8%）の減少によるものである。事業費用全体に占める営業費用割合は 87.4%で、0.6 ポイント上昇している。

② 営業外費用は 2 億 1,431 万円で、前年度に比べ 1,665 万円(7.2%)減少している。これは主に、支払利息が 1,721 万円(7.5%)減少しているためである。

③ 特別損失は 88 万円で、前年度に比べ 60 万円（215.5%）増加している。これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

（６）性質別費用の内訳

主な用途別に分けた事業費の内訳は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)−(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率 令和5年度	構成比率 令和4年度
事業費用	1,705,186	1,753,280	△ 48,094	97.3	100.0	100.0
人件費※	49,291	59,340	△ 10,049	83.1	2.9	3.4
支払利息	210,980	228,195	△ 17,215	92.5	12.4	13.0
減価償却費	1,077,786	1,097,559	△ 19,773	98.2	63.2	62.6
特別損失	888	281	607	316.0	0.0	0.0
その他	366,241	367,905	△ 1,664	99.5	21.5	21.0

※人件費については総務省の「地方公営企業決算状況調査」より

費用の性質別内訳では、前年度に比べ特別損失 60 万円（216.0%）が増加し、人件費 1,004 万円(16.9%)、支払利息 1,721 万円(7.5%)、減価償却費 1,977 万円（1.8%）が減少している。

（７）使用料単価・汚水処理原価

１㎥当たりの使用料単価・汚水処理原価は、次のとおりである。

（単位：円・%）

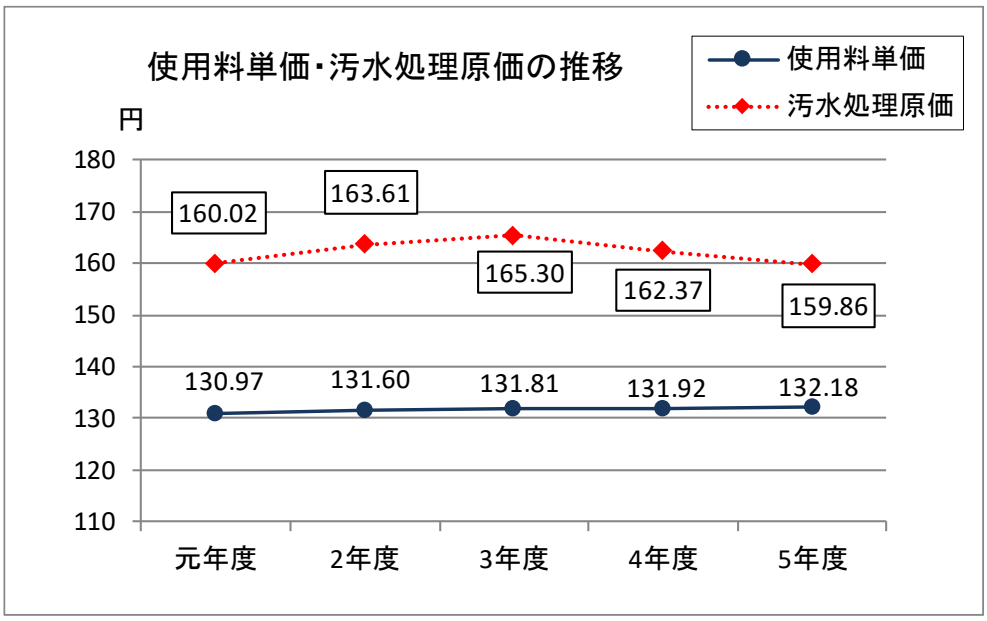
区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減
使用料単価(A)	132.18	131.92	0.26
汚水処理原価(B)	159.86	162.37	△ 2.51
差引損益 (A)−(B)	△ 27.68	△ 30.45	2.77
経費回収率 (A)／(B)	82.7	81.2	1.5

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}\quad 435{,}925{,}790\ \text{円}}{\text{有収水量}\quad 3{,}298{,}039\ \text{㎥}} = 132.18\ \text{円/㎥}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)＋汚水処理費(資本費)}\quad 527{,}239{,}000\ \text{円}}{\text{有収水量}\quad 3{,}298{,}039\ \text{㎥}}$$

$$= 159.86\ \text{円/㎥}$$

※汚水処理費（公費負担分を除く。）は総務省の「地方公営企業決算状況調査」より



① 有収水量 1 ㎥当たりの下水道使用料単価は、132 円 18 銭で前年度に比べ 26 銭（0.2%）増加している。また、汚水処理原価は、159 円 86 銭で前年度に比べ 2 円 51 銭(1.5%)減少している。

② 下水道使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は、前年度に比べ 2 円 77 銭損失が減少したが、27 円 68 銭の収入不足となっている。

③ 経費回収率は、82.7%で前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

（8）生　産　性

職員一人当たりの有収水量等は、次のとおりである。

項　　目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)−(B)	前年度比 (A)/(B)
有　収　水　量　(㎥)	471,148	367,448	103,700	128.2
処理区域内人口　(人)	5,428	4,283	1,145	126.7
営　業　収　益　(千円)	63,234	49,294	13,940	128.3
職　員　数 (損益勘定職員)　(人)	7	9	△ 2	77.8

前年度に比べ、有収水量で 103,700 ㎥(28.2%)、処理区域内人口で 1,145 人(26.7%)、営業収益で 1,394 万円(28.3%)増加している。

（9）経　営　指　標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	96.62	97.59	101.05	101.83	102.94
経費回収率	81.84	80.44	79.74	81.25	82.68

経営の健全性を示す経常収支比率は、令和元年度に会計方式を改め、地方公営企業法適用となりその経営状況が明確化された。令和元年度、令和 2 年度は健全経営の水準とされる 100%を下回っていたが、令和 3 年度から 100%を上回り、令和 5 年度は前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

4 財 政 状 態

（1）資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率 令和5年度	構成比率 令和4年度
固定資産	有形固定資産	33,838,384,650	34,485,636,664	△ 647,252,014	98.1	93.9	94.6
	土地	237,487,734	237,487,734	0	100.0	0.7	0.7
	建物	780,238,026	809,907,545	△ 29,669,519	96.3	2.2	2.2
	構築物	31,616,875,796	32,220,976,255	△ 604,100,459	98.1	87.7	88.4
	機械及び装置	1,122,523,654	1,178,834,185	△ 56,310,531	95.2	3.1	3.2
	車両運搬具	10,313	10,313	0	100.0	0.0	0.0
	工具器具及び備品	1,480,505	2,168,711	△ 688,206	68.3	0.0	0.0
	建設仮勘定	79,768,622	36,251,921	43,516,701	220.0	0.2	0.1
	無形固定資産	1,229,225,138	1,248,672,904	△ 19,447,766	98.4	3.4	3.4
	地上権	220,000	220,000	0	100.0	0.0	0.0
	施設利用権	1,229,005,138	1,248,452,904	△ 19,447,766	98.4	3.4	3.4
	投資	295,282,728	289,557,225	5,725,503	102.0	0.8	0.8
	出資金	1,741,000	1,741,000	0	100.0	0.0	0.0
	基金	293,541,728	287,816,225	5,725,503	102.0	0.8	0.8
	小計	35,362,892,516	36,023,866,793	△ 660,974,277	98.2	98.1	98.8
流動資産	現金預金	570,729,966	370,515,084	200,214,882	154.0	1.6	1.0
	未収金	66,157,478	47,947,560	18,209,918	138.0	0.2	0.1
	貸倒引当金	△ 244,000	△ 30,000	△ 214,000	813.3	0.0	0.0
	前払費用	11,981	36,870	△ 24,889	32.5	0.0	0.0
	前払金	34,728,300	33,600,000	1,128,300	103.4	0.1	0.1
	その他の流動負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	小計	671,383,725	452,069,514	219,314,211	148.5	1.9	1.2
資産合計		36,034,276,241	36,475,936,307	△ 441,660,066	98.8	100.0	100.0

－資　産－

年度末総資産は 360 億 3,427 万円で、前年度に比べ 4 億 4,166 万円減少している。

① 固定資産は 353 億 6,289 万円で総資産の 98.1％を占めており、前年度に比べ 6 億 6,097 万円(1.8％)減少している。これは主に、建設仮勘定が 4,351 万円増加しているものの、建物 2,966 万円、構築物 6 億 410 万円、機械及び装置 5,631 万円、施設利用権 1,944 万円が減少しているためである。

② 流動資産は 6 億 7,138 万円で、前年度に比べ 2 億 1,931 万円(48.5％)増加している。これは主に、現金預金 2 億 21 万円、未収金 1,820 万円が増加しているためである。

（２）負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)−(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率 令和5年度	構成比率 令和4年度
負債	固定負債	企業債	14,678,883,487	15,233,467,646	△ 554,584,159	96.4	40.7	41.8
		建設改良等の財源に充てるための企業債	14,678,883,487	15,233,467,646	△ 554,584,159	96.4	40.7	41.8
		その他の企業債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		小計	14,678,883,487	15,233,467,646	△ 554,584,159	96.4	40.7	41.8
	流動負債	企業債	1,193,984,787	1,160,369,060	33,615,727	102.9	3.3	3.2
		建設改良等の財源に充てるための企業債	1,193,984,787	1,160,369,060	33,615,727	102.9	3.3	3.2
		その他の企業債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		未払金	305,690,846	138,900,780	166,790,066	220.1	0.9	0.4
		引当金	5,287,000	5,687,343	△ 400,343	93.0	0.0	0.0
		賞与引当金	5,287,000	4,749,000	538,000	111.3	0.0	0.0
		その他引当金	0	926,000	△ 926,000	皆減	0.0	0.0
		その他流動負債	0	12,343	△ 12,343	皆減	0.0	0.0
		小計	1,504,962,633	1,304,957,183	200,005,450	115.3	4.2	3.6
	繰延収益	長期前受金	18,270,626,039	18,435,052,440	△ 164,426,401	99.1	50.7	50.5
		国庫補助金	13,790,604,065	14,099,625,458	△ 309,021,393	97.8	38.3	38.7
		県補助金	775,784,698	809,150,279	△ 33,365,581	95.9	2.2	2.2
		他会計補助金	1,642,173,240	1,495,608,881	146,564,359	109.8	4.6	4.1
		受益者負担金	1,033,127,783	1,032,152,717	975,066	100.1	2.9	2.8
		受益者分担金	33,975,633	35,248,404	△ 1,272,771	96.4	0.1	0.1
		工事負担金	20,146,104	0	20,146,104	皆増	0.1	0.0
		他会計負担金	210,709,531	167,414,226	43,295,305	125.9	0.6	0.5
		受贈財産評価額	528,577,747	548,510,421	△ 19,932,674	96.4	1.5	1.5
		その他長期前受金	235,527,238	247,342,054	△ 11,814,816	95.2	0.7	0.7
		小計	18,270,626,039	18,435,052,440	△ 164,426,401	99.1	50.7	50.5
	負債合計		34,454,472,159	34,973,477,269	△ 519,005,110	98.5	95.6	95.9
資本	資本金	自己資本金	1,373,919,126	1,361,754,126	12,165,000	100.9	3.8	3.7
		固有資本金	1,189,605,126	1,189,605,126	0	100.0	3.3	3.3
		組入資本金	184,314,000	172,149,000	12,165,000	107.1	0.5	0.5
		小計	1,373,919,126	1,361,754,126	12,165,000	100.9	3.8	3.7
	剰余金	資本剰余金	131,874,306	131,874,306	0	100.0	0.4	0.4
		国庫補助金	113,111,010	113,111,010	0	100.0	0.3	0.3
		県補助金	8,263,618	8,263,618	0	100.0	0.0	0.0
		受贈財産評価額	10,499,678	10,499,678	0	100.0	0.0	0.0
		利益剰余金	74,010,650	8,830,606	65,180,044	838.1	0.2	0.0
		当年度未処分利益剰余金	74,010,650	8,830,606	65,180,044	838.1	0.2	0.0
		小計	205,884,956	140,704,912	65,180,044	146.3	0.6	0.4
	資本合計		1,579,804,082	1,502,459,038	77,345,044	105.1	4.4	4.1
負債・資本合計			36,034,276,241	36,475,936,307	△ 441,660,066	98.8	100.0	100.0

－負　債－

年度末負債は344億5,447万円で、前年度に比べ5億1,900万円(1.5%)減少している。

・未払金の内訳は、営業未払金 6,671 万円、営業外未払金 1,346 万円、その他未払金 2億2,552万円である。

－資　本－

年度末資本は15億7,980万円で、前年度に比べ7,734万円(5.1%)増加している。

①　資本金は13億7,391万円で、前年度に比べ1,216万円(0.9%)増加している。

②　剰余金は2億588万円で、前年度に比べ6,518万円(46.3%)増加している。

（3）キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	令和５年度（A）	令和４年度（B）	比較増減（A）-（B）
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	65,180,044	59,004,445	6,175,599
減価償却費	1,077,786,351	1,097,559,209	△ 19,772,858
貸倒引当金の増減額（△は減少）	214,000	0	214,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 304,000	△ 896,987	592,987
その他引当金の増減額（△は減少）	△ 84,000	△ 281,052	197,052
長期前受金戻入額	△ 679,698,202	△ 689,653,727	9,955,525
受取利息及び配当金	△ 5,781	△ 9,878	4,097
支払利息	210,980,106	228,194,830	△ 17,214,724
固定資産除却額	2,581,114	6,128,682	△ 3,547,568
未収金の増減額（△は増加）	△ 18,209,918	17,961,297	△ 36,171,215
未払金の増減額（△は減少）	166,790,066	△ 31,478,649	198,268,715
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,103,411	△ 33,550,000	32,446,589
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 12,343	12,343	△ 24,686
小　計	824,114,026	652,990,513	171,123,513
利息及び配当金の受取額	5,781	9,878	△ 4,097
利息の支払額	△ 210,980,106	△ 228,194,830	17,214,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	613,139,701	424,805,561	188,334,140
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 404,656,685	△ 255,133,239	△ 149,523,446
国庫補助金等による収入	107,243,455	90,903,456	16,339,999
工事負担金等による収入	9,404,559	0	9,404,559
受益者負担金等による収入	27,892,972	38,242,126	△ 10,349,154
一般会計出資金等による収入	12,165,000	39,011,000	△ 26,846,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,950,699	△ 86,976,657	△ 160,974,042
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	638,500,000	469,300,000	169,200,000
企業債の償還に充てるための基金による収入	7,000,000	12,000,000	△ 5,000,000
県補助金等による収入	7,360,000	12,289,524	△ 4,929,524
一般会計負担金等による収入	45,965,954	45,112,041	853,913
一般会計補助金等による収入	308,393,861	254,337,908	54,055,953
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,159,468,432	△ 1,118,125,794	△ 41,342,638
基金の支出	△ 12,725,503	△ 17,903,373	5,177,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,974,120	△ 342,989,694	178,015,574
資金増加額（又は減少額）	200,214,882	△ 5,160,790	205,375,672
資金期首残高	370,515,084	375,675,874	△ 5,160,790
資金期末残高	570,729,966	370,515,084	200,214,882

－キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ･フローは 6 億 1,313 万円、投資活動によるキャッシュ･フローはマイナス 2 億 4,795 万円、財務活動によるキャッシュ･フローはマイナス 1 億 6,497 万円であり、資金期末残高は 5 億 7,072 万円となっている。

5 経 営 分 析

分析項目			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比率	1	固定資産構成比率 (%)	98.1	98.8	98.8	98.6	98.5
	2	流動資産構成比率 (%)	1.9	1.2	1.2	1.4	1.5
	3	固定負債構成比率 (%)	40.7	41.8	42.7	43.3	43.7
	4	流動負債構成比率 (%)	4.2	3.6	3.5	3.6	3.8
	5	自己資本構成比率 (%)	55.1	54.7	53.8	53.1	52.5
財政比率	1	固定比率 (%)	178.1	180.7	183.6	185.6	187.7
	2	固定長期適合率 (%)	102.4	102.4	102.4	102.3	102.4
	3	流動比率 (%)	44.6	34.6	34.1	38.4	39.9
	4	流動資産対固定資産比率 (%)	1.9	1.3	1.2	1.4	1.5
	5	当座比率 (酸性試験比率) (%)	42.3	32.1	34.1	38.4	39.9
	6	現金預金比率 (%)	37.9	28.4	29.0	32.2	35.3
	7	負債比率 (%)	81.5	83.0	85.8	88.2	90.6
	8	流動負債比率 (%)	7.6	6.5	6.5	6.8	7.2

・総資産＝固定資産＋流動資産　　・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

計算式	説明
固定資産 / 総資産 ×100	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。公営企業はこの比率が大であるが、小さいほうが望ましい。
流動資産 / 総資産 ×100	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。比率は大きいほうが望ましい。
固定負債 / 総資本 ×100	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
流動負債 / 総資本 ×100	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
自己資本 / 総資本 ×100	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
固定資産 / 自己資本 ×100	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。100％以下が望ましい。
固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。100％以下が望ましい。
流動資産 / 流動負債 ×100	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。200％以上が望ましい。
流動資産 / 固定資産 ×100	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率は大きいほうが望ましい。
現金預金＋(未収金−貸倒引当金) / 流動負債 ×100	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100％以上が望ましい。
現金預金 / 流動負債 ×100	当座資金の調達運用が円滑にいっているか。比率は大きいほどよい。
負債（固定負債＋流動負債） / 自己資本 ×100	自己資本に対して、負債の割合はどのくらいか。100％以下が望ましい。
流動負債 / 自己資本 ×100	自己資本に対して、流動負債の割合はどのくらいか。比率は小さいほうが望ましい。

分析項目			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
回転率	1	総資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2	自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3	固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4	流動資産回転率 (回)	0.8	1.0	0.9	0.8	0.7
	5	未収金回転率 (回)	10.1	10.5	10.7	19.3	102.2
	6	減価償却率 (%)	3.0	3.0	2.9	2.9	3.1
収益率	1	総資本利益率 (%)	0.2	0.2	－	－	－
	2	自己資本利益率 (%)	0.3	0.3	－	－	－
	3	純利益対総収益率 (%)	3.7	3.3	－	－	－
	4	総収益対総費用比率 (%)	103.8	103.4	101.6	98.8	97.1
	5	営業収益対営業費用比率 (%)	29.7	29.1	28.7	28.1	26.1
その他	1	利子負担率 (%)	1.3	1.4	1.4	1.5	1.6
	2	企業債償還額対償還財源比率 (%)	101.4	96.7	94.5	93.5	83.9
	3	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	107.6	101.9	88.3	84.1	73.9
	4	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	314.4	308.6	282.1	278.9	283.4

・平均＝(期首＋期末)×1/2

計　　算　　式	説　　明
営業収益－受託工事収益 / 平均総資本	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	自己資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
営業収益－受託工事収益 / 平均営業未収金	未収金が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100	減価償却率は平均どのくらいか。
当年度純利益 / 平均総資本 ×100	総資本に対して、どれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
当年度純利益 / 総収益 ×100	総収益に対しどれだけの純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
総収益 / 総費用 ×100	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。 100％以上が望ましい。
営業収益 / 営業費用 ×100	営業費用に対してどれだけの営業収益をあげたか。 100％以上が望ましい。
支払利息及び企業債取扱諸費 / 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金 ×100	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
企業債償還額 / 減価償却費＋当年度純利益 ×100	企業債の償還能力はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費 ×100	減価償却費の中で企業債償還元金（繰上償還分除く）の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
建設改良のための企業債元利償還金 / 料金収入 ×100	料金収入の中で企業債元利償還金（繰上償還分除く）の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

６ む す び

下水道事業の当年度の業務実績は、処理区域人口が 37,997 人で前年度に比べ 554 人(1.4%)の減少、水洗化人口は 28,689 人で前年度に比べ 90 人(0.3%)の減少、接続戸数は 10,784 戸で前年度に比べ 174 戸(1.6%)の増加、接続率は 75.5%で前年度に比べ 0.8 ポイントの上昇となっている。

また、汚水処理水量は 3,429,331 ㎥で前年度に比べ 28,842 ㎥(0.8%)の増加、年間有収水量は 3,298,039 ㎥で前年度に比べ 8,991 ㎥(0.3%)の減少となった。

主な建設関連事業（消費税及び地方消費税込み）では、整備予定区域の管渠等整備工事が 2 億 1,041 万円、老朽化対策として施設管理の最適化を図るストックマネジメント計画の実施方針に基づいた施設・設備の点検、調査、改築費用として 2 億 654 万円となっている。また、流域下水道事業建設負担金 2,520 万円、固定資産購入費 114 万円で総額 4 億 4,330 万円となった。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入では、営業収益が 4 億 4,263 万円で、主な内訳は下水道使用料 4 億 3,592 万円、他会計負担金 471 万円であり、営業外収益は 13 億 1,700 万円で、主な内訳は他会計負担金 6 億 3,684 万円、長期前受金戻入 6 億 7,969 万円となっている。そのほか過年度損益修正益等の特別利益が 1,071 万円となり、収入の総額は 17 億 7,036 万円となった。

一方、支出では、営業費用が 14 億 8,998 万円で、減価償却費 10 億 7,778 万円が大部分を占め、流域下水道管理費 1 億 4,214 万円、処理場費 1 億 610 万円、総係費 9,104 万円、管渠費 6,051 万円となっている。

営業外費用は 2 億 1,431 万円で、支払利息 2 億 1,098 万円が大部分を占めている。そのほか過年度損益修正損の特別損失が 88 万円となり、支出の総額は 17 億 518 万円となっている。収支差引で 6,518 万円の純利益があった。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税込み）について、収入総額 11 億 9,594 万円に対し、支出総額が 16 億 1,549 万円となり、差引 4 億 1,955 万円の不足額が生じている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 663 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 9,865 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 1,427 万円で補てんしている。

令和 5 年度末における企業債の未償還残高は 158 億 7,286 万円で、前年度に比べ 5 億 2,096 万円減少したが、下水道事業は建設改良費が大きく、それに伴う起債の償還額が多額になっているため、基準外繰入に頼るところは大きい。

終わりに、下水道事業は、効率的な施設整備・維持管理コストの縮減を目的として

策定した「阿賀野市汚水処理施設整備構想」に基づき、個別処理区域の設定と農業集落排水処理施設の公共下水道事業への統合を進め、令和5年度の大和地区処理施設の廃止をもって統合が完了した。

今後は、将来的な人口減少に伴う有収水量の減少により収益の増加が見込めないことや資本費の将来負担などを考慮すると厳しい経営状況が続くと予想される。

農業集落排水処理施設の統合等の事業効果を検証しつつ、「阿賀野市下水道事業経営戦略」の見直しや「ストックマネジメント計画」による効率的な施設管理を行い、経営の健全化と良質な下水道サービスの持続的かつ安定的な提供に努められたい。